



Hitotsubashi  
Quarterly



Captains of Industry ~ 知と業(わざ)のフロンティア

**対談** 日本のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？

国連広報センター (UNIC) 所長

**山下真理氏**

一橋大学理事・副学長

**大芝 亮**

**進化する大学**

# 東アジア政策研究プロジェクト

**Euro-Asia Summer School**

**連載企画** Ties and bonds

楽天株式会社

**ウルキユ・チャクル氏**

**連載企画** 時代の論点

頑健な地域通貨協力に向けて

商学研究科教授 **小川英治**

東アジアにおける海洋の

ガバナンス形成と中国

法学研究科教授 **秋山信将**

**連載企画** 一橋の授業

経済学部・経済学研究科

**対談** 一橋の女性たち

翻訳者

**青葉里知子氏**

商学研究科准教授

**山下裕子**

**連載企画** 地球の風 地域の風

株式会社はやし 専務取締役

**林 俊行氏**

巻頭特集

日本のリーダーが語る  
世界競争力のある人材とは？

【対談】

国連広報センター（UNIC）所長／山下真理氏  
大芝 亮理事・副学長

日本文化というバックグラウンドを持った自分は  
何ができるのか、と考えることが大事

特集  
進化する大学

東アジア政策研究プロジェクト

「東アジアの安定的発展と日本の役割」  
グローバルイノベーション・成長の質・ガバナンス」

全学横断の大型プロジェクトの3年間の成果を総括する

3年間の国際共同研究から生まれた9つの提言

東アジア政策研究プロジェクトに託したもの

株式会社吹野コンサルティング 取締役社長／吹野博志氏

Euro-Asia Summer School

EUの研究拠点EUSIの実践的カリキュラム

メインテーマはEast Asia and

the European Union in Global Governance:

Comparative Perspectives

アジアのロールモデルという視点でEUを学ぶ

2012年経済学部卒／山木 華氏

東アジア視点でEUを見る新鮮さ

2012年法学部卒／大塚京子氏

Ties and bonds

楽天株式会社／ウルキュ・チャクル氏

研究室訪問 chat in the den

法学研究科教授／佐藤哲夫  
経済研究所教授／森口千晶



1



10



12



14



20



38



42



45

連載企画

時代  
論点  
頑健な地域通貨協力に向けて  
商学研究科教授／小川英治  
東アジアにおける海洋のガバナンス形成と中国  
法学研究科教授／秋山信将

連載企画  
一橋の授業

《経済学部・経済学研究科》

大学教育の国際化と共鳴する5年一貫教育

経済学部長・経済学研究科長／蓼沼宏一  
英語による授業《国際経済学》／古沢泰治教授

◆ 英語による授業を受けて

短期海外調査《アジア経済》／劉 群特任講師

◆ プログラムを終えて

5年一貫教育システムの魅力

5年一貫教育システムを修了して

連載企画

一橋の女性たち

翻訳者／青葉里知子氏

商学研究科准教授／山下裕子

連載企画

地球の風 地域の風  
株式会社はやし 専務取締役／林 俊行氏

Love of Culture

《マニアも満足する水族館あれこれ》

商学研究科准教授／円谷昭一

《超高齢化社会と死生観・宗教》

経済学研究科教授／渡辺智之

Campus Information

◆ 一橋大学基金ご寄付者のご芳名

◆ 平成24年度一橋大学附属図書館企画展示のお知らせ

◆ 2012オープンキャンパスを開催しました

◆ 映画「おおかみこどもの雨と雪」に、取材協力しました

◆ 一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

◆ 国立シンフォニカー第5回定期演奏会開催のお知らせ

◆ 第3回一橋大学中部アカデミア開催のお知らせ

## 日本のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？

国際連合事務局の職員として22年間、国際政治の舞台で活躍し続け、現在は日本で国連広報センター（UNIC）の所長を務めている山下真理氏。

日本人は今、自信を失い内向き志向になっているといわれるが、国際社会から日本はどのように見られているのか、また日本人には何が求められているのかを伺った。

その話の中身に、国際社会で活躍する日本人像のヒントがあふれている。



# 山下真理氏

国連広報センター (UNIC) 所長

Mari Yamashita

## 日本文化というバックグラウンドを持った自分は 何ができるのか、と考えることが大事

### 国際的な家庭環境で

### 国連に憧れ

**大芝** 一橋大学では、グローバル社会で活躍できる人材を育成したいと考えてさまざまな施策に取り組んでいるところです。そこで本日は、国際連合（国連）というまさにグローバルな組織で活躍しておられる山下さんに、ぜひお話を伺いたいと思ってお時間をいただきました。まず、国連に入られた動機からお聞かせください。

**山下** 私の母はフィンランド人で、日本人の父は外交官をしていました。ドイツとインドで長らく海外生

活を送るといふ国際的な家庭環境にあったのです。そのようななかで自然と国際的な仕事に興味を持つようになり、ボンベイ（現・ムンバイ）にいた高校1年生のときに漠然と国連で働きたいと考えるようになりました。

**大芝** その後、上智大学に進んだのですか。

**山下** はい。日本の大学に行きたいと考えて、高校2年生になったときに帰国子女だけを受け入れる東京学芸大学附属高等学校大泉校舎に転校したのです。そして、大学選びを始めたとき、上智大学法学部に国際関係法学科ができていたことを知りました。国際社会で活躍する人材を養成する学科ということでしたので、まさにうってつけと志望したのです。その学科で助教授をされていた大芝先生の授業を受講したのが出会いましたね（笑）。

**大芝** それ以来、国連に入られた後も私の研究などでいろいろとお世話になってます（笑）。その後、大学院を経て国連に入られたわけですが、そのあたりの経緯を教えてくださいいただけますか？

**山下** 国連で働くには英語力と専門性が必要と考え、アメリカのフレッチャ―法律外交大学院に入学しました。その夏休みに憧れの国連のなかを見てみようというインターンシップを経験し、やはりここしかないと考えて在学中に国連の競争試験を受験した、というわけです。

**大芝** そのようなご家庭に育ったから、国連も身近なものだったのでしょうか？ 一般の学生とはちょっと環境が違うように思います。



### 山下真理（やました・まり）

東京都生まれ。1988年上智大学法学部卒業。1990年フレッチャ―法律外交大学院修了後、同年国連競争試験に合格。同年より国連事務局情報収集調査室、政治局選挙支援部、同東南アジア・太平洋などを担当。アルメニア共和国で国連側調査官（1994年）、クロアチアPKOで国連次席選挙事務官（1996-97年）、国連ネパール・ミッションで政務室長（2010年）などを歴任。2010年7月より現職。

# 大 芝 亮

一橋大学理事・副学長（総務、研究、国際交流担当）

Ryo Oshiba



日本のリーダーが語る  
世界競争力のある人材とは？



**山下** いえいえ、身近ではありませんでしたよ（笑）。  
たまたまそういう環境に生まれ育ちましたけれども、  
話せる言語は日本語とドイツ語で、英語で仕事をする  
のには不安がありましたし、試験の不安も大きかった  
ですね。大学時代はほかの学生と同じ状況でしたから、  
何か特別に国連の情報があるわけでもなく、普通の学  
生と同様の距離感だったと思います。ただ、どうして  
も国連で働きたいという夢は大きかったです。おう  
し座の突進型の性格で（笑）、がむしやりに進んだと  
いう感じでしょうか。

## 国連が光り輝く エキサイティングな時期

**大芝** なるほど。では、国連に入ってどのような仕事  
に就かれたのでしょうか？

**山下** 国連に入って22年になりますが、いろいろな仕  
事をやらせていただきました。入ってまず配属された

のは情報収集調査室でした。国際政治の状況を  
収集・分析して事務総長の活動を補佐する  
といった役割ですね。ところが、1992年に事  
務総長にガリ氏が就任すると、大規模な機構改  
革が始まり、私が働いていたオフィスがなくな  
ってしまいました。ある朝突然、「本日を  
もって情報収集調査室を廃止する」という通達  
が机の上に置かれているのを見たときは、私は  
どうなってしまったのかと思いました（笑）。もっ  
とも、情報収集調査室は政治局というくくられ  
方で発展的に解消され、私もその政治局の選挙  
支援部に配置されました。そこでは8年間働き  
ましたが、当時はPKO（国連平和維持活動）  
が活発に行われた時期でした。紛争地域で和平  
合意ができ、PKOが入って紛争を終結させ、  
当事者たちが選挙を通じて新しい政府を選び、PKO  
が撤退するというケースが多くありました。カンボジ  
ア、モザンビーク、エルサルバドル、エリトリア、南  
アフリカなどでは、選挙監視だけでなく選挙委員会へ  
の技術援助を行うなど、支援の幅が広がった時期でも  
あります。私もニューヨークの本部をベースによくそ  
うしたフィールドに行き、支援活動に従事しました。

**大芝** PKOなどで国連が光り輝いていた時代ですね。

**山下** はい。やりがいがある、すごくエキサイティング  
な時期でしたね。その後の2001年にアフリカ局に移  
り、南部アフリカを担当しました。当時は紛争解決後  
の次の段階にあたるピースビルディング（平和構築）に  
移行した時期でしたが、それほど出張は多くなく、た  
またまその頃出産したので都合でした。ただ、仕事は  
憲法改正や市民社会の立て直しの支援など相手国の主  
権に限りなくかわることで、国連のプレゼンスがあら  
り大がかりにならないように各方面と対話をしながら  
進めなければならないという難しいものでした。

### 大芝 亮（おおしば・りょう）

兵庫県生まれ。1976年一橋大学法学部卒業。1978年同大学大学院法学研究科修士課程修了。1983年同博士課程退学。1985年上智大学法学部助教授、1987年一橋大学法学部助教授。1989年エル大学政治学博士号（Ph. D.）取得。一橋大学法学部教授、同大学院法学研究科教授、同法学研究科長・法  
学部長兼一橋大学日本国際研究教育センター長等を経て、2010年より現職。

## プライベートと仕事の バランスがとれる環境

大芝 いい経験ができましたね。

山下 はい。「平和構築」を現場でいかに実現するのか、国連開発計画（UNDP）など国連の専門機関とともにいろいろ模索した時期もありました。その後の2007年には政治局東南アジア・太平洋に移り、主に東南アジアでさまざまな問題を抱えている国を担当しました。共産主義のベトナム、当時軍事政権



だったミャンマー、絶対君主制のブルネイ、フィジーのように何度もクーデターが起こる国など、本当に課題は多いです。私はまたフィールドに出たいとむずむずし始め（笑）、2010年にネパールでの政治ミッションがあったので志願し、政務室長として派遣されました。子どもを連れて、1年は覚悟しての派遣でしたが、行って3か月たった頃に東京での現在のポストの話が舞い込んできたのです。母国の日本で国連の仕事ができるなんて一生に一度のことだろうし、8歳になる子どもにも日本語を覚えさせる必要もあると、日本

に行くことに決めました。

大芝 本当に世界中でいろいろな仕事を経験されましたね。山下さんのようにフィールドに出るといのは、結婚して家庭を持つ身には動きにくいように思いますが、国連は配属など考慮してくれるのでしょうか？

山下 UNDPやWFP国連世界食糧計画などの援助機関の職員はフィールドに出ることを条件に採用されますが、事務局の職員は今までは海外に行く、行かないは自分の意思で決められました。私は20代の半ばで国連に入り、35歳で結婚しました。最初の十数年は独身でしたので、世界が大きく変化するなかに身を置きたいと積極的にフィールドに出ましたね。

ニューヨークの本部もエキサイティングではありましたが、やはり現場に出たいという気持ちが強かったのです。しかし、結婚、出産して一時期現場から離れようと考え、そうしたのも自分の意思でしたし、プライベートと仕事はうまくバランスがとれたと思います。国連は全体的にそのように各国の職員を流動的に配置していますね。いくつかの大都市には「ファミリー・デューティステーション」といって、家族連れで赴任できるような規模の大きい機関もあります。また本人はフィールドに出ても家族は安全な地域に置き、数か月に1回は1週間程度まとまった休暇をとって家族と過ごすということもできます。ただ、PKOが展開されるようなフィールドには家族連れで行ける場所はほとんどありませんね。

## 国連の限界も目の当たりに

大芝 なるほど、それなら安心して働けますね。ところで、山下さんは支援国の政治にかかわる仕事を中心



にされていますが、やりがいも大きい反面、ご苦労も多いのではないかと思います。

山下 大学で国際関係を専攻し国連に入ったのは、国際政治に興味を持ったためですから、入っただけでワクワクできました。しかし、非常に難しく厳しい問題に直面することもしばしばです。たとえば私はミャンマーの民主化支援を担当しましたが、国連総会や安保理、人権委員会など国連のあらゆる枠組みをもって対応した案件であったにもかかわらず、どれだけ同国の民主化プロセスを後押しできたかは未知数です。事務総長の特使を派遣し、かなりの投資をしましたが、2007年に僧侶を中心とした数万人規模の反政府デモが行われ、それに対して軍事政権が武力弾圧を加えた瞬間は、まさに国連の限界を目の当たりにした感じがしました。日本人ジャーナリストの長井健司さんを含め多くの死傷者が出ましたが、そのような事態に至ることも少なくありません。現在のシリア情勢が象徴的です。しかし、なおさら国連の意義を高めていく余地があるのとらえ、対応していくのが私たち職員の使命であると考えています。

大芝 山下さんは、そのように世界で活躍し約20年ぶりに日本に帰国されたわけですが、今の日本は「元気がない」とか「内向き」であるといわれていますね。

私としては、日本人には能力もあるし、元気をなくする必要などまったく考えられているのですが、久しぶりに日本に帰ってこられてそのようにいわれている風潮をどのように感じていますか？

**山下** 2年前に日本に帰ってきて、何やら意気消沈している様子に本当にびっくりしました。なぜなら、20年間国連で仕事をし、フィールドにも出ていくなかで、国際社会においては日本への期待感がとても高いことを感じ続けていたからです。日本は残念ながら現在安全保障理事会理事国には加わっていませんが、フィールドでは「P5+Japan」と、安保理常任理事国同様に日本が重要視されていることが伝わってくるのです。戦後の復興から高度経済成長を果たし、世界トップクラスの経済大国になった日本のブランドイメージは、世界ではかなり力強いものがあります。日本人というところでも歓迎されますよ。確かに、たとえば国連への分担金比率では以前の19%から12%に落ちましたけれども、それでも2位には変わりありません。3位はドイツで、中国は8位です。国連にとっても日本の地位は重いのです。事務総長はほぼ毎年来日していますけれども、それは日本が重要な国だからですね。

## 国際的な活動に

## 興味を持つ若者は相当数

**大芝** 世界における日本の見られ方と国内とは、大きなギャップがあるわけですね。  
**山下** そのギャップに驚きました。そのように内向きにさせているのは、マスコミの論調も大きいと思います。最近の若者は内向き志

向だとよく書かれていますね、そんなことはありません。私は講演活動で全国の学生と接する機会が多いので、国際的な活動やグローバルに仕事をすることに興味を持っている若者は相当な数に及ぶと感じています。おそらく、彼らへの支援が十分ではないことが原因の一つではないでしょうか。大学は留学などの支援はしていますが、学生たちが一番心配しているのは就職なのです。つまり、1年でも留学して卒業が遅れると、それだけで就職が不利になると考えているのです。

**大芝** そのとおりですね。何か実例はありましたか？



**山下** オックスフォード大学に留学した日本人学生の話なのですが、彼は日本企業への就職を希望して企業と学生をマッチングする国際的な就職フェアに臨んだそうです。すると、日本の企業は面接ま

では進んだものの、採用内定を出すのは躊躇したらしいのです。一方、ある外資系企業は、面談したその場ですぐに採用内定を出したといいます。彼はその外資系企業に就職し、現在日本の現地法人で働いています。もちろん、就職は相性の問題も大きいので一概には言えませんが、留学という国際経験や十分な能力、国際的なコミュニケーションスキル、さらには企業に貢献したいという意思はあっても、それを活かした就職がしにくい日本企業という現実もあるわけですね。にもかかわらず、

若者だけが一方的に「内向き」と批判されるのは気の毒です。学生のうちに海外に出て、帰ってきたらそのことがプラスになるといふ環境を社会がくらなければいけないのではないのでしょうか。

**大芝** おっしゃるとおりだと思います。一橋大学には海外に出てみたいという学生が数多くいて、それは心強く思いますけれども、そのような学生のニーズにもっと応えられる環境を整備しなければならないと感じています。大学側では留学しやすい体制を、そして企業側には留学経験をきちんと評価する体制をつくってもらおうと、働きかけていきたいと思っています。

## 「世界でボランティア経験あり」は魅力的

**大芝** ところで、冒頭で山下さんは競争試験に合格して国連に入ったというお話がありました。国連に興味があるという学生のために、こういった試験なのかを教えてください。

**山下** 競争試験とは、エントリーレベルで国連事務局の正規職員になるための唯一の関門です。国連には193の加盟国がありますが、その国籍を有する人であれば誰でも国連職員になる資格があります。加盟国のうち、その国の国籍を持つ職員が1人もいない国や、人数の少ない国もあります。そのような国の人たちを採用の対象とするポストが約2000もあり、分担金比率世界第2位の日本にはそのうち270はあてがわれてもおかしくありません。ところが実際は65と、約4分の1にとどまっています。そのように人数の少ない国には年に一度の競争試験が優先的に実施されるので、日本人は毎年受験できる機会があります。職務分





野は政治や経済だけでなく、医療や物資調達、グラフィックデザイナーなど多彩です。私は日本人のグラフィックデザイナーが国連で活躍するのも雰囲気が変わっているのではないかと思っています。

**大芝** 試験科目はどのようなものですか？

**山下** 最近は多少変わったのかも知れませんが、私が受験したときは、政治分野の場合は、まず2日間わたる筆記試験がありました。1日目は国際関係に関する問

題が10問程度出題され、短文で解答します。2日目は専門的な問題が3問出題されます。いずれも試験時間は4時間で、出題も解答も英語です。試験内容は日本の大学院で学んだり、市販の書籍で学ぶ知識で十分解答できると思いますよ。ポイントはそのすべてを英語（または仏語）でこなすということです。ペーパーテストの後に、口頭でインタビューを受ける面接試験があります。問題は3通の封筒から一つを選び、10分間だけ準備時間が与えられた後に行われます。それに受ければ合格です。しかし、合格したからといってすぐに働けるわけではありません。空きポストが出て、初めてオフアワーがくるというシステムになっています。

採用する観点からいえば、高い学歴を持ち、ペーパーテストで素晴らしい解答を書いている人も魅力的ではあります。そのうえさらに世界各地で実社会で働いた経験やボランティア活動に携わったという経験がある人のほうが実際採用されていますね。もちろん、試験はフェアに行われています。

## 30代、40代を展望しつつ、20代をどう有効に使うか

**大芝** なるほど。知識だけでなく経験も問われるということですね。国連職員は、限られた時間のなかで知識や経験を集大成して目の前の問題に対応することが求められるから、そういったことが多少でも訓練されていると望ましいと。

**山下** 大学でフィールド研修が行われれば大変プラスになると思います。自分1人でそういった機会を開拓するのは難しいですから。世界にはどんな問題があるのかを理解するには、現場に行ってみることがとても大事だと思います。特に途上国には一度行ってみたいとわからないでしょう。どういふところにどんな空気が流れ、どういう人々がどんな生活を送っているのか。もともと、観光客として扱われるような観光地に行くだけでは不足でしょうけれども。

そういう意味で、30代、40代を展望しつつ20代をどう有効に使うかが非常に重要なことだと思います。大学を卒業すれば就職しなければならぬという事情はよくわかりますが、グローバル社会では22歳はまだ子どもかもしれません。大学院在学中の24歳で競争試験を受けて国連に入った我が身を振り返っても、少し急ぎすぎたかなと思っています。

**大芝** 現場を知る必要があるということですね。一方で、現場を見ているだけでは、なかなか解決方法が見出せない。

**山下** そのとおりです。安理理にかかわって国際政治動向をフォローすることも面白いですが、それだけでは現場を忘れがちになります。一方で、現場だけ見ていると、直面する問題に対して国連本部の出す答えが物足りなく感じることがあります。しかし、その両方

を見ることで、何が実現可能でどのような政策が最適なかが理解できるのです。バランスを理解できることが大事なのです。

## 日本人の「思いやり」は優れた資質

**大芝** 先ほど、日本人は内向きになっているというお話になりましたが、現在の日本社会では国際社会を引っ張っていくべき人材像が曖昧になっているのではないかと思います。国連での経験から、国際社会で活躍するためには、日本人はどのような人物像を目指すのがよいとお考えですか？

**山下** まずは、国際政治を学び複雑な国際関係を理解していることが必要です。そうした高度な教育は日本でも十分に受けられます。そのような知識は大前提として、知識だけではなく世界には多様な文化があるということを感じ理解していることが極めて重要です。国連にも多種多様なバックグラウンドを持つ人が当たり前のようについて、そのような人々と当たり前のようについて仕事をして結果を出さなければなりません。まずはそこから始まるのです。自分にとって当たり前のことが、他人にとっては当たり前ではないということをよく理解しておく必要があります。その点、日本人は適性があると思います。日本人には「思いやり」という優れた資質があり、人の立場に立って考えることが得意だからです。これは重要なスキルです。そして、日本人は本当によく働きますから、国際社会でも日本人が貢献できる局面はたくさんあるのではないかと思います。

**大芝** 語学力も不可欠ですね。

**山下** 国際的に公用語となっている英語力は絶対に必要です。これだけは仕方ありません。英語圏以外の国の



人は皆同じハンディを背負っているのですから、それを前提に語学力を身につけていかなければなりません。

さらに、国際政治のリーダーには欧米人がふさわしいという既成概念がありますね。英語漬けだと、思考回路も欧米的になりがちですから、なおさらです。しかし、国連ではまさに国際的であるがゆえにそれでは不十分なのです。現在の国連事務総長はたまたま韓国出身の潘基文ですが、彼が事務総長になってからやり方が少し変わりました。就任当時はスピーチが上手ではないとか、カリスマ性が足りないなどという批判もありましたが、それらは皆、西洋的なリーダー像を前提としてのことです。国際政治の世界では、調停役を担う人材は欧米諸国の元大臣や元外交官といった人々が中心です。しかし、逆にいえばそのようなバックグラウンドの人しかいないことが問題なのです。紛争などの問題が起こるのは、主に欧米以外の地域の国々ですね。そのような国々の問題を解決するのは必ずしも欧米人が最もふさわしいとは限りません。シリアなどはまさにそうだと思いますが、アジア人ができること、日本人だからこそできることはもつとたくさんあるのではないのでしょうか。日本からも世界で活躍する人材を、もつともつと送り出す必要があると思いますね。

## 日本人であることに、もつと自信を

**大芝** 日本人は、自己主張が苦手ですね。自己主張ができないと国際社会では通用しないという思い込みがあると思いますが。

**山下** 確かに私も学生ときには、国際的な人材になるためには欧米人のように自己主張をして前に出ていく必要があると思っていました。しかし、苦手なものは苦手なのです（笑）。とはいえ、そうした奥ゆかし



い日本の民族文化が随所で評価されているのも確かです。大事なことは、無理をして欧米流の文化に合わせるのではなく、日本文化というバックグラウンドを持った自分は何ができるのか、と考えることではないのでしょうか。欧米流のことは、欧米人に任せておけばいい。日本人は日本人にしかできないことを強みにすべきだと考えます。国際社会から求められるのは、まさにそのことだと思っています。ただし、英語でのコミュニケーション力は必須です。普通の会話レベルではなく、相手を説得できるレベルであり、物事を即座に分析し端的にいくつかのポイントにまとめて簡潔に短時間で伝える、といったレ

ベルです。一番難しいことかもしれませんが（笑）。  
**大芝** 日本語でも一番難しいことですね（笑）。ところで、山下さんには一橋大学の大学院で授業を担当していただいたこともありますが、一橋大学や学生に期待することは何かありますか？

**山下** 授業を担当する機会をいただいたときに感じたのは、一橋大学の学生は非常に優秀であるということです。話していてとても楽しかったです。英語でのディスカッションのレベルも高く、国際的な水準に達していると思います。このままの勉強を続けさらに1〜2年現場でボランティアなどの経験を積めば国連が求める人材になりますね。英語力を高めていく意識と努力は常に必要です。

若い人全般にいえることですが、日本人であることにもつと自信を持つことが大事だと思います。東日本大震災後の日本は、エネルギー問題に直面しています。環境問題や地球の未来といったことについては、若い人のほうがより強い問題意識を持っているのではないのでしょうか。そうした課題解決に、日本発の技術などで貢献できることはたくさんあるはずですが、日本人が手がけることは世界的にも納得して受け止められることが多いです。まさに世界から求められているのですから。

**大芝** 世界中に共有してもらいたい日本人の価値観というものが結構あるということとですね。バブル経済の絶頂期に日本人は傲慢になった一面もありました。ところが、今は傲慢どころか自信を失っている状態です。しかし、日本にはもつと自信を持ってだけのもはあるし、ポテンシャルも潤沢に備わっているということですね。それをどう導き出すかが大学教育の大きな課題であることも再認識できました。本日は、どうもありがとうございました。

# 研究プロジェクト



日本の役割：グローバル化・成長の質・ガバナンス」

## 全学横断の大型プロジェクトの 3年間の成果を総括する

一橋大学では、2008年度から2010年度にかけて、東アジア政策研究プロジェクトを展開しました。これは、吹野博志氏の寄付金によるもので、東アジア及び日本が直面している基本的問題、構造的問題を社会科学のさまざまな手法により分析・抽出し、その解決策を提言することを目的としています。その全体テーマが、「東アジアの安定的発展と日本の役割：グローバル化・成長の質・ガバナンス」です。

最大の特徴は、全学的な国際共同研究を推進する国際共同研究センターのイニシアティブのもとに、全学を横断するさまざまな分野の研究者が参加していること。その研究成果は、セミナー、国際コンファレンス、シンポジウムにより、さらにはディスカッション・ペーパーや新聞・雑誌、書籍出版を通じて、研究者コミュニティはもちろん、広く社会に政府への政策提言の形で発表してきました。

また、中国や韓国を中心とした外国人研究者との東アジアに関する共同研究プロジェクトのネットワーク構築を目指して、これらの外国人研究者を吹野フェローとして一橋大学に招聘して共同研究を進めてきました。

最終的には、政策提言を中心に本プロジェクトの研究成果は、『東アジアの未来——安定的発展と日本の役割』（一橋大学東アジア政策研究プロジェクト編、東洋経済新報社刊、2012年3月15日発行）として出版さ

れました。なお、サブテーマの一つである「21世紀東アジアにおける成長の質とガバナンス——共有する難題」については、多数の外国人研究者との共同研究の成果として『Rising Inequality in China』という書名でCambridge University Pressから出版すべく準備中です。

### プロジェクトの概要

#### 1 キーコンセプト

本プロジェクトのキーコンセプトは、次の5つです。

- ① 東アジア、北東アジアの課題と日本の役割
- ② オール一橋（社会科学の総合、有機的連携）
- ③ 国際的な研究ネットワークづくり（吹野フェロープログラム）
- ④ 政策提言型
- ⑤ 情報発信（国際コンファレンス、Discussion Paper Series出版など）

#### 2 プロジェクト概要

本プロジェクトは、学内における多数の優れた研究プロジェクトを有機的に連携させながら、全学的なテーマとして共同研究に取り組み、その有機的連携から一橋大学発の政策提言を行っていくという本学初の試みとして発足しました。

プロジェクトの期間は2008年度から2

## 3年間の歩み

黒田東彦アジア開発銀行総裁を基調講演に招聘した2008年7月3日のキックオフミーティングを皮切りに、本プロジェクト期間中に国際コンファレンス3回、シンポジウム3回、一橋大学東アジア政策フォーラム1回、一橋大学関西アカデミア1回を開催しました。

さらに、日本経済新聞や週刊東洋経済などのメディアを利用して、研究成果や政策提言を発表してきました。

#### セミナー実績

期間中に40回のセミナーが開催されました。サブテーマ1が9回、同2が2回、同3が16回、同4が4回、同5が9回の計40回です。

#### ディスカッション・ペーパー実績

期間中に27本のディスカッション・ペーパーが発刊されました。

#### フェローシッププログラム実績

期間中に9人の方が招聘されました。テーマ別では、サブテーマ1が2人、2が1人、3が4人（1人公募）、5が2人。国別では、アメリカ1人、ネパール1人、中国4人、韓国2人、イギリス1人。招聘期間中は、セミナー開催、コンファレンス参加など活発な交流が行われ、終了後にはディスカッション・ペーパーとして成果物が提出されました。

2008年7月3日

国際共同センタープロジェクト

「東アジアの安定的発展と日本の役割：グローバル化・成長の質・ガバナンス」キックオフミーティング



# 東アジア政策

## 「東アジアの安定的発展と

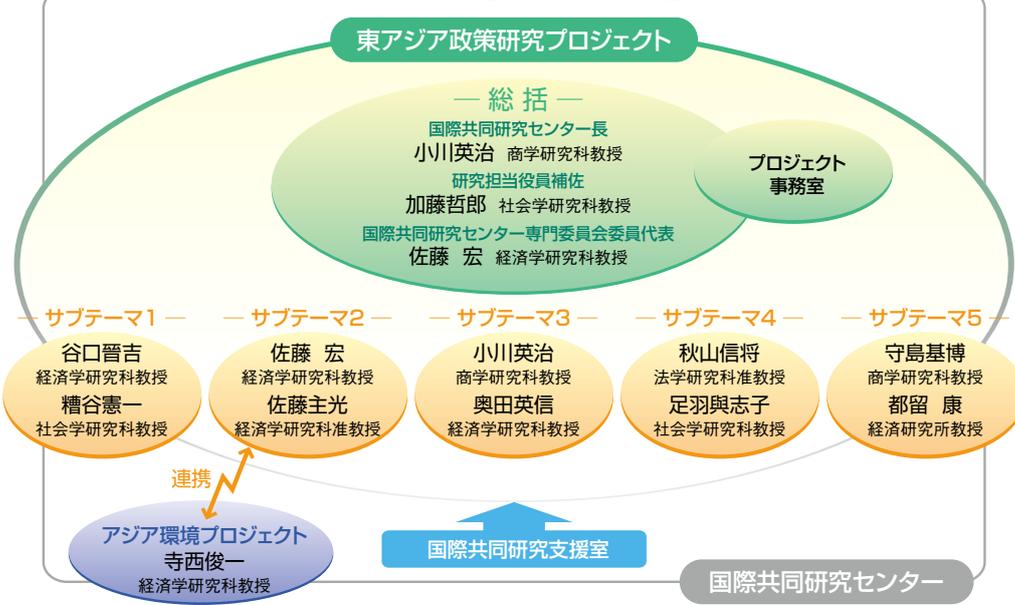
010年度の3年間。外国人研究者との共同研究プロジェクトのネットワーキ化を進め、全体テーマのもとに、定例セミナーのほか、国際コンファレンスやシンポジウムを毎年1回開催。活発な意見交換を行って、Discussion Paper Seriesなどの出版を通じてプロジェクトにおける成果を随時発信してきました。東アジア、とりわけ北東アジアの安定的発展が世界経済の持続的な成長、言い換えれば成長の質にとって重要であることを鑑みて、そのなかでの日本の役割について政策提言することを最終目的としています。

### 3 5つのサブテーマ

本プロジェクトでは次の5つのサブテーマを展開しています。

- ① 20世紀東アジア——歴史的総括
- ② 21世紀東アジアにおける成長の質とガヴァナンス——共有する難題（アジア環境プロジェクトとの連携）
- ③ 21世紀東アジアの国際経済ガヴァナンス——経済統合と市場秩序
- ④ 東アジア国際社会のガヴァナンス——対立、和解と共存
- ⑤ 東アジア国際社会のダイナミクスとガヴァナンス——メインアクターとしての企業

東アジア政策研究プロジェクトの組織図



外国人研究者との共同研究プロジェクトのネットワーキ化を目的として、外国人研究者が一橋大学に短期（1か月以内）滞在して、共同研究を行いました。対象となる研究者は若手あるいは最先端研究に取り組んでいる外国人研究者としており、吹野フェローの一部は公募しました。

### 4 吹野フェロープログラム

※2009年に吹野プロジェクトから東アジア政策研究プロジェクトに改称 ※組織図及び図内の教員の肩書は、2008年当時のものです

2009年3月22日

第1回国際コンファレンス

「グローバル危機と東アジアの持続可能性」

2010年1月30日

第1回シンポジウム

「東アジアの歴史的総括と国際社会のガヴァナンス——対立、和解と共存」

2010年2月13日

第2回シンポジウム

「アジアにおける平和の基盤：文化、ネットワーク、ガヴァナンス」

2010年2月20日

第2回国際コンファレンス

「アジアの公共政策を巡る現代の課題——金融危機後の挑戦」

2010年4月30日

2010アジア政策フォーラム

「世界的金融危機後の国際金融と地域統合のゆくえ」

2011年1月22日

第3回シンポジウム

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント——日本・韓国・中国企業の比較分析」

2011年2月19日

一橋大学関西アカデミア

「東アジアの成長と地域金融・通貨協力」

2011年7月23日

第3回国際コンファレンス

「東アジアの安定的発展と日本の役割：グローバル化・成長の質・ガヴァナンス」

【出所】

「東アジア政策研究プロジェクト「東アジアの安定的発展と日本の役割」グローバル化・成長の質・ガヴァナンス」報告書」  
一橋大学国際共同研究センター、東アジア政策研究プロジェクト／編





# 3年間の国際共同研究から生まれた

# 9つの提言

「東アジアの安定的発展と日本の役割：グローバル化・成長の質・ガバナンス」を主テーマとする3年間の東アジア政策研究プロジェクトにより、9つの提言がなされています。それは、国際政治の視点から見た東アジアにおける国際関係のダイナミズム、グローバル・コモンズとしての海洋の秩序の安定的維持、経済・経営の視点から見た経済成長の「質」の確保のための方策、通貨面からの東アジア地域協力、東アジア地域における金融ビジネスと企業ビジネス、歴史的側面としてアジアのグローバル化と東アジア史を中心とした歴史認識、そして社会・文化的側面として文化政策への提言をまとめたものです。

提言

## 3

**中国の成長の「質」を確保するために、社会保障制度の整備によって所得格差を縮小することが求められる。**

中国において経済成長の「質」を確保するためには、自然資本（自然環境）を維持するためにほかの経済成長要因を犠牲にすることが必要になります。同時に、社会保障制度を整備することで所得格差を縮小することが必要です。この経済成長の「質」の確保は、社会保障の整備が貯蓄率を低下させて、世界経済にとって重要な課題であるグローバル・インバランスの縮小にも寄与するでしょう。

提言

## 1

**三層の3×3マトリックスから東アジアの国際関係のダイナミズムを見るべきである。**

東アジアの国際関係のダイナミズムを議論する枠組みを、三つの政策領域（政治・安全保障、経済・歴史文化）、三つのアクター・レベル（政府、市場（ビジネス）、市民社会）、三つの関係性の態様（協調的（関与）、対立的（ヘッジ）、競争的（競争））という三層の3×3マトリックスにより整理します。それぞれの領域、レベルにおける関係性の相違が問題ごとに異なっているうえに、アメリカという域外の存在もあることから、東アジアにおける国際関係のダイナミズムは複雑化しています。それを整理するための枠組みとして活用することで、政府、市場（ビジネス）、市民社会が直面する東アジアにおける複雑な国際環境をより理解し、問題解決法を導き出すことが可能になります。

提言

## 4

**東アジアの経済の安定を図るためには、日中韓の協調的主導に基づいた、頑健な地域通貨協力が必要である。**

アジア通貨危機以降、経済危機の防止と管理を旨指して、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）やアジア債券市場育成イニシアティブ、アジア債券ファンド・イニシアティブとして地域通貨・金融協力が始まりました。ASEAN+3の通貨当局が、IMFに頼ることなく自分たちの判断で通貨スワップ取り決めの発動を意思決定できる体制を構築しなければなりません。通貨スワップ取り決め及びサーベイランスを実施するための常設機関AMROの運営においては、日中韓が協調的主導を取ることが望まれます。

提言

## 2

**東アジアにおける海洋の秩序を安定的に維持していくために、「ヘッジ」と「エンゲージ」の両面からのアプローチが必要である。**

変貌する東アジアのダイナミズムと合わせて、海洋というドメイン（領域）の持つ公共性は、いかなる国家にとっても普遍的な価値があります。秩序をめぐるパワー・ポリティクスが繰り広げられるなかで、その海洋秩序の公共的性質がどう維持されていくのか？ 海洋の秩序を安定的に維持していくには、「ヘッジ」と「エンゲージ」の両面からアプローチする必要があります。

提言

## 5

**東アジアの経済発展に資する金融システムの転換によって、日系金融機関の役割が大きい。**

東アジアにおける市場型金融システムの転換に関し、日系企業や日本の投資家の果たす役割は拡大しています。これまで、アジア地域ではもっぱら日系企業のサポート役にとどまっていた日系金融機関にとって、拡大する金融市場における効率的な金融仲介を通じたアジア地域の経済発展への貢献度を高める好機になります。日系企業の生産ネットワークと現地市場への浸透度に見合うだけの金融サービスを日系金融機関が提供することが期待されます。

# 6

**東アジア経済の安定と成長を  
実現するためには、  
ミクロレベルにおいて日本・韓国・中国の  
企業の相互学習が不可欠である。**

東アジアはもはや安価な生産拠点ではなく、製品開発拠点としての重要性を増しています。実際に、東アジア企業は国際分業で世界をリードする存在に成長しつつあります。そのようななかにおいて、日本企業は、変化する製品市場の状況や韓国・中国の競合他社をにらみ、製品アーキテクチャと人材マネジメントを戦略的に調整すべき時期にきています。この点については、インテグラルとモジュラーを使い分けたうえで、中途採用・新卒採用、短期雇用・長期雇用を組み合わせる韓国グローバル企業には学ぶべきものがあります。

# 7

**より高い次元の効率性が実現するためには、  
民主主義の枠組みのなかで、  
政治の公平性を高めることが必要である。**

経済発展を達成し、それが人々の生活の質の向上に結びつくことを可能にするために重要なのは、民主主義が存在することです。民主主義の枠組みにおいて、人々が政治に参加し政府の言動に対する監視と要求を行う限り、政治家は人々の意見に耳を傾けます。それが、政治の公平性を高め、人的資源の向上、市場の拡大をもたらし、その結果としてより高次元の効率性と生産力を実現することが期待できます。

# 9

**東アジア諸国間の緊張を和らげ、  
平和的安定を維持するために、  
積極的な文化政策・文化交流が必要である。**

文化交流により国境を越えたコミュニティをつくるのが平和的安定のセーフティ・ネットとなります。日本の貢献による東アジアの安定には、三つのポイントがあります。まず、国際交流基金を日本の対外文化政策拠点として位置づけ、組織的、財政的拡充を図ることです。次に、日本が醸成してきた現代日本の文化の再発見と振興に努め、「文化立国日本」をアジア諸国に示していくことです。第三に、機軸が西欧から非西欧に移行し、基盤的変動が見込まれる国際状況において、グローバルで総合的かつ地域の詳細に精通した新たな戦略的地域研究を振興すべきだということです。具体的には、既存のアジア研究の諸機関の連携を再構築し、それらを統合する独立したアジア研究大学を設立し、活性化した地域研究において人材育成を行うことです。

# 8

**東アジア諸国の間に対等で友好的な  
関係を築くためには、東アジア史の  
構築を含め、日中韓を中心とした  
東アジアの歴史認識に関する  
研究・教育の体制を整備する必要がある。**

日本が東アジア諸国との間に良好な関係を築いていくために重要なことの一つは、日本を東アジアの一員として位置づけ、東アジア諸国の歴史、諸国間の関係の歴史について理解を深めることにより、歴史認識の溝を狭めていくことです。特に、日中韓を中心とした東アジアの歴史認識については、その研究・教育体制の整備が必要になります。



## 日本は、

**成長著しい東アジアにおける自らの位置づけを再確認し、質に重点を置いた成長を東アジアにおいて実現するために、そして引き続き平和と安定を維持するために貢献すべきです。中国、韓国と協調して、イニシアティブをもって、東アジアのビジョンをつくり、東アジアのみならず世界におけるガヴァナンス・システムの再構築に寄与することが求められているのです。**

【出所】

『東アジアの未来——安定的発展と日本の役割』  
一橋大学東アジア政策研究プロジェクト／編 東洋経済新報社刊  
定価：2730円（税込）2012年3月15日発行



## 東アジア政策研究プロジェクトに託したもの

「東アジア政策研究プロジェクト」は、株式会社吹野コンサルティング取締役社長の吹野博志氏のご寄付に支えられたものです。3年間研究を進めてきたプロジェクトの成果は、研究発表、政策提言などとして提示されています。ここに改めて、吹野氏にこのプロジェクトに期待したものや、今後の期待などを伺いました。



Hiroshi  
Fukino

### 株式会社吹野コンサルティング 取締役社長 吹野博志氏

1942年鳥取県生まれ。鳥取県立米子東高等学校を経て、1965年一橋大学経済学部卒業。1965年日本電子株式会社入社。1970年JEOL USA, INC. (日本電子USA) マーケティング・マネージャーを務める。1974年セイコー電子工業 (現セイコーインスツル) 株式会社入社。1985年ハーバード大学ハーバード・ビジネス・スクール (経営大学院) 上級経営学コース (AMP) 修了。1986年Seiko Instruments USA Ltd. (セイコー電子工業USA) 社長に就任。1994年デルコンピュータ株式会社代表取締役会長 (日本法人) に、1995年Dell Computer Corporation, Inc. (現米デル社) 副社長に就任。2004年株式会社吹野コンサルティングを設立、代表取締役社長。同年多摩大学ルネッサンスセンター客員教授に就任。2010年一般社団法人不識庵副理事長に就任。現在楽天株式会社取締役、株式会社ミスミグループ本社取締役、株式会社N G R取締役会長、株式会社オレガ取締役会長。

### ● 戦略的決断+好奇心による成り行き

私は、鳥取県立米子東高等学校を卒業して1961年に一橋大学に入学しました。なぜ、一橋大学か？ その頃は高度経済成長時代で、「アメリカに行きたい」と強く思っていました。あるとき友人のお兄さんから、「外国に行くなら絶対一橋大学だ」と言われたのです。確かに、商社勤務など海外で活躍している一橋大学出身者が多かったのです。これは一橋大学に行くしかないと思ったのです。一橋大学を卒業するときも、「アメリカに行きた

## ター1になってほしい

い」気持ちは変わりませんでした。私がいたバレーボール部には、商社勤務の多くの先輩がいました。話を聞くと、商社といっても必ずしもアメリカに行ける保証があるわけではないことがわかりました。たとえば、羊毛関係のセクションに配属されれば、オーストラリア、コットンだったらインドと、本人の希望どおりにはいきません。そこで、中小企業で輸出比率の高いところでアメリカに多くの人を派遣している会社を探したのです。

大学選択と就職は、「アメリカに行きたい」という目標を遂行するために戦略的に行いました

が、あとは好奇心と成り行きでこれまでやってきたようなものです。

### ● 全学の研究に横串を刺すプロジェクト

こんな私でしたから、大学で、そして卒業後にも多くの先輩、後輩や関係者の皆さんのお世話になってきました。そこで、何らかの恩返しをしたいと思って寄付を思い立ったのです。寄付については、その用途を指定することができました。そのとき、社会科学は多岐にわたりますが、1人の研究者が深掘りするような研究が多く、理工学部

の共同研究のように分野横断的研究が少ないように感じたのです。こうして小川英治教授を主査とした全学横断プロジェクト構想が生まれました。政府の政策は縦割りですし、大学の学部も縦割りです。それに横串を刺すような研究プロジェクトができた素晴らしいと思いました。

私自身は、研究テーマまでは踏み込んで考えていませんでした。しかし、「東アジア政策研究プロジェクト」を全体テーマとすることで、海外の大学にまで共同研究の幅が広がっていったのは、喜ばしいことです。共同研究のプロセスにおいて、国際コンファレンスやシンポジウム、セミナーで海外の研究者と頻りに会うことにより交流が深まっています。一橋大学では、各学部で日中韓の共同研究を行うなど国際交流の文化や土壌が育まれています。このプロジェクトに触発されて、大学の枠を超えた海外の大学との学術交流がさらに加速することを期待しています。この3年間で、そのチャプター1になってくれるといいですね。

### 新しい考え方を発信する時代

理工学分野では、たとえば京都大学の山中伸弥教授のiPS細胞研究のように、個人の業績に加えて、海外の学者と連携しながら世のなかを動かすようなことを行っています。社会科学では、その部分



が弱い。原発の問題もそうですが、地球は今、大きな壁にぶつかっています。米国が引っ張ってきたヨーロッパ・キリスト教文明が壁にぶつかり、

今は文明の転換点にあるわけです。ではどうなるかと予測することではなく、どういう社会にしたらよいか提言して欲しい。社会科学分野では、大きな構

## 東アジアの国際共同研究活発化のチャプ



想を持ってこうした課題を切り開いていくことが必要です。志を高く、視線を高くして、世界を動かす気概を持って大きな研究をしていただきたいですね。日本人は大きな夢を追いかける積極性に欠ける面があり、世界へ向けての発信力が弱いように思います。もっと自信を持つていいんじゃないでしょうか。

20世紀は工業が発達して、何十年もかかっていたようややく15億人になった人口が、わずか100年で60億人にふくらみました。地球単位で歴史を見ると、恐ろしい状況です。しかし、右肩上がりの成長がいつまでも続くはずがありません。エネルギーや食糧問題にどのように対応するか……まさに曲がり角にきているのです。

これは社会科学が頑張らなくてはならない分野です。その意味で、「東アジアの未来」を考える提案は素晴らしいと思いました。

第1回のシンポジウムで黒田総裁がおっしゃっていました。2000〜3000年歴史を巻き戻せば、GDPナンバーワンは中国でありインドであって、文明や科学を圧倒的な強さでリードしていたのです。民族学者の故・梅棹忠夫氏の説のように、これからは第二地域、すなわち東アジアの時代になる可能性が高い。とりわけ北東アジアには、教育熱心で勤勉な民族が揃っています。長期的視点に立てば欧米軸からアジア軸へシフトしていきます。その制約条件は、近代史的に日中韓の関係が芳しくないことです。今回のプロジェクトのように学術交流や文化交流、スポーツ交流などを進めながら、時間をかけてじっくり関係改善を進めていくしかないのです。

そして新しい考え方を生み出し、発信していか

なければなりません。20世紀は欧米モデルが圧倒的に世界のスタンダードでした。人間の欲望を刺激して需要をつくり出す資本主義のような欧米モデルの延長線上に、地球の抱える課題の解決策があるとは思えません。ですから、このプロジェクトの成果をベースに、いかに次のプロジェクトを組み立てるかが重要になってくるのです。

### 知的体育会系を目指せ

社会に出て仕事をしていて、リベラルアーツの重要性を痛感しました。経済学や商学、法学、社会学などの先端研究が注目されますが、その裾野にはリベラルアーツや言語があるのだと思います。先端研究の重要性は言うまでもありませんが、リベラルアーツは知のインフラとして重要なのです。これはどちらが上だというものではありません。知のインフラとともに先端研究があるといえます。かつては旧制高校でリベラルアーツを身につけましたし、アメリカでもそれは重視されています。



私は長期にわたりアメリカで仕事をしてきましたが、リベラルアーツのレベルがもっと高ければ、さらに深く仕事

ができたと思います。クールなビジネスの側面にウォームな人間的側面を加えて、ビジネスをもっと楽しめたのではないかと思っています。それは、世界がモノクロからカラーに変わるくらいの大きな変化でしょう。そのコアとなるのが、大学時代にリベラルアーツの芽をたくさん持つことです。そのためには、徹底的にインテレクチャル・マッスル、知的筋肉を鍛えることです。私は、学生時代は体育会系でしたが、21世紀には知的筋肉を鍛える「知的体育会系」が必要になるのではないのでしょうか。(談)



進化する大学

## Euro-Asia Summer School

# EUの研究拠点 EUSIの実践的カリキュラム

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo) は、2004年度から活動してきたEUIJ東京コンソーシアムを継承し、新たに一橋大学、慶應義塾大学、津田塾大学の3大学によるコンソーシアムを結成したもので、EUに関する教育、研究、アウトリーチ活動の中核を担う拠点です。欧州委員会から財政支援を受けて、さまざまなEU研究に関する事業やカリキュラムを展開しており、その重要なカリキュラムの一つに、「Euro-Asia Summer School」があります。

なぜ、EU研究か。EUは27か国、約5億人の人口を擁し、17か国で共通通貨ユーロを流通させている巨大な経済市場です。しかし日本では、アメリカの圧倒的な存在感の陰に隠れて過小評価されてきました。そこで、EUSIはEUに関する教育、研究を質量ともに向上させ、さらにはEUに関する知識を正確かつ幅広く普及することをねらいとしています。

まず、その活動内容から紹介しましょう。

### EUSIの活動内容

#### ◆アウトリーチ

日本においてEUへの理解を深めるため、制度、経済、歴史などEUに関する情報の普及広報について、次のような活動を行っています。

- ① EU加盟国の研究機関へ日本から研究者を派遣、また、EU各国研究機関から研究者を日本へ招聘し、日本の研究者との交流を図っています。
- ② 日本における他のEUセンターやアジア太平洋地域のEUセンターと協力して、研究者対象の国際会議や、大学院生を対象としたサマースクールを開講しています。
- ③ 経済同友会など経済界の方々に向けたセミナーを開催しています。

- ④ 一般の方を対象とした公開講座を開いています。
- ⑤ メディアを通し、EUSIの事業活動の案内、報告をしています。
- ⑥ ホームページにて、会議の研究レポートなどの配布を行っています。

#### ◆教育

EUSIでは、未来の日EU関係を担う高度なEUの専門知識を持った人材の輩出を目指して、特に大学院レベルのEU教育の拡充に重点を置いています。

たとえば、EUに関する最先端の問題を扱うオムニバス講義が、3大学の教授陣らにより実施されています。初年度は、一橋大学で「EUのガヴァナンスと市民」が開講されました。また海外からの招聘教授による英語での集中講座をはじめ、多様な新規科目が初年度から各キャンパスに設置され、単位互換を推進しています。

またEU域内での大学院進学者を支援する「スカラシップ」とEU機関などでのインターンを推進する「インターンシップ」を設立し、大学院生を財政的に支援しています。

学部レベルにおいても、これまでEUIJ東京が進めてきたEUコースを継承しつつ、EUSI独自の新規科目を増設しています。

#### ◆研究

EUSIは、3大学を中心とする学術共同研究のネットワークを形成することにより、高度な研究成

果を挙げ、国際的なEU研究の一翼を担うことを目指しています。

そのための核となるのが、「法と政治」「経済」の二つの分野での共同研究です。

前者では、①欧州統合の理論、②制度の沿革、③法と政治、④環境政策等の内政、⑤外交・安全保障等の対外関係を扱い、後者では、①EUの貿易・開発等の経済・通貨統合、②競争・金融安定・結末等の経済・社会政策、③東欧へのEMU（経済・通貨同盟）の拡大と影響などを扱っています。

各研究グループは、セミナーの開催やワーキングペーパーの発行を行い、研究の成果を学術書（英文）として出版する準備を進めています。

また、研究グループごとの国際会議やワークショップ、合同国際シンポジウムを開催してきました。

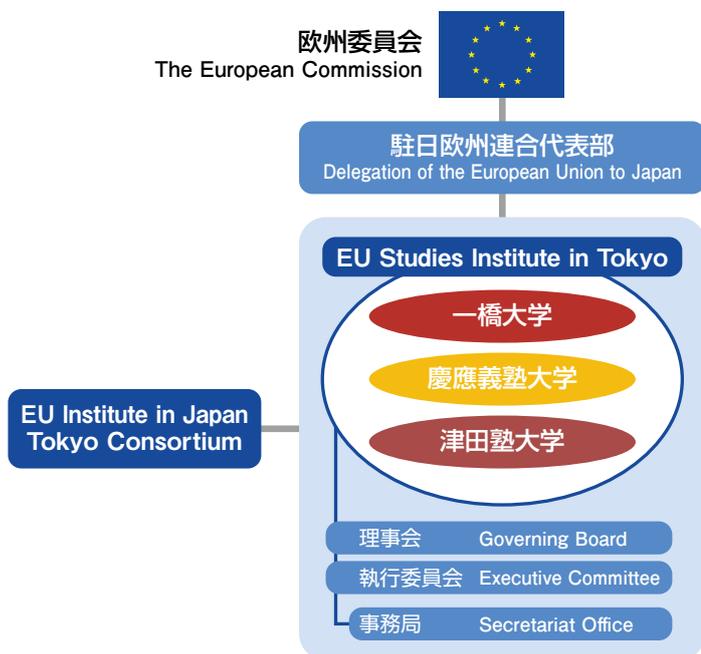
これらを支援するため、EU研究に関する博士論文や学術研究資料の収集をし、津田塾大学にEUSIの図書館を設置するほか、EUから毎年教授を短期招聘しています。

### Euro-Asia Summer School 2014

「EUSIが行うEU研究は、EUにおける政治統合や経済・通貨統合を研究するものです。政治や経済、通貨の面において、各国が統合することのメリットがある一方で、さまざまなチャレンジもあります。これらの問題について学問分野を横断的に研究していくことが必要です。現在では、世界的にEUにおける統合の動きを追いかける傾向がみられます。たとえば、アジア太平洋地域でも、経済統合が民間レベルでは事実上進んでいます。また、アジア通貨危機以降では地域通貨協力などの取り組みもあります。こうしたアジア太平洋地域における統合を議論

する際に、EUは貴重な教訓に富んだ研究すべき先行事例となります。

Euro-Asia Summer Schoolでは、一橋大学とルーヴァン・カトリック大学での英語による講義や欧州委員会、欧州議会などへの訪問を通じて、EUとアジアにおける地域統合やこれらの地域から見たグローバル・ガヴァナンスについて学びます。さらに、ルーヴァン・カトリック大学、ソウル国立大学の学生と交流を深めることも重要な要素となっています。EUを動かしている中枢を目の当たりにし、アジアの学生とヨーロッパの学生がディスカッションすることは、どれだけ素晴らしい経験になるかもしれません」（EUSI理事兼会理事長・一橋大学副学長 小川英治 談）



※出所：一橋大学ホームページ

メインテーマは

# East Asia and the European Union in Global Governance: Comparative Perspectives



## 2009年から始まったサマースクール

E U S I の Euro-Asia Summer School は、2009年からスタートしました。2010年に商学部・商学研究科の必修科目として単位化されています。また、一橋大学の学生には一橋大学基金から財政的支援が行われています。

第1回は、韓国のソウル国立大学―韓国対外経済研究院EUセンター、スペインのポンペウ・ファブラ大学と共催して、ポンペウ・ファブラ大学とソウル国立大学が会場となりました。日程は、8月2日～15日で、ヨーロッパから11人、韓国から10人、日本から9人の学生が参加。テーマは、「Regional Integration in Comparative Perspectives」でした。なお、ルーヴァン・カトリック大学が協力校として参加しています。

2010年の第2回は8月23日～28日に一橋大学で、8月30日～9月3日にはルーヴァン・カトリック大学で開催。日本から11人、韓国から9人、ヨーロッパから4人の学生が参加しました。テーマは、「East Asia and the European Union in Global Governance: Comparative Perspectives」。

2011年の第3回は、8月22日～9月9日のスケジュールで、韓国のソウル国立大学とフランスのパリ政治学院で実施されました。メインテーマを、「Regional Integration of EU and Asia」として、EUとアジアにおける地域統合について学びました。ブリュッセルの欧州委員会とフランクフルトの欧州中央銀行への訪問も行いました。

### 参加の条件

Euro-Asia Summer Schoolへの参加の条件は、E

U S I メンバーである一橋大学、慶應義塾大学、津田塾大学に在籍する学部3～4年生および大学院生でEUに興味のある人。一橋大学の学部生の場合は、「EU入門」を履修した学生が優先されます。

募集人員は、3大学で10人。定員を超えた場合は各大学で選考が行われます。なお、応募にあたっては、申請書類のほかにA4判1枚以内の英文による応募理由を提出することになっています。

### 2012年度第4回サマースクールの概要

#### ◆授業の概要

2012年8月20日～9月1日に、一橋大学とルーヴァン・カトリック大学で、「East Asia and the European Union in Global Governance: Comparative Perspectives」をメインテーマに、英語による講義・ワークショップや欧州委員会等への訪問を通じて、EUとアジアにおける地域統合およびこれらの地域から見たグローバル・ガヴァナンスについて学びました。また、本サマースクールに参加するルーヴァン・カトリック大学やソウル国立大学の学生たちとの交流を深めることも副次的な目的でした。

#### ◆授業の目的・到達目標と方法

EUとアジアにおける地域統合およびこれらの地

域から見たグローバル・ガヴァナンスについて、その現実とその背景にあるフレームワークやメカニズムを理解し、そしてそれらを活用して、現実の地域統合やグローバル・ガヴァナンスに関連する問題を論理立てて自ら考察できることを、到達すべき水準としました。

#### ◆日程

4月11日：説明会  
4月25日：面接  
4月30日：参加者決定・通知  
5～7月：渡航前オリエンテーション・グループワーク  
《Euro-Asia Summer School》  
8月20日～25日：一橋大学  
8月26日：移動

8月27日～9月1日：ルーヴァン・カトリック大学  
※サマースクール終了直後に「サマースクールで学んだこと」を英文レポートにして提出  
9月末：合同報告会



# アジアのロールモデルという視点でEUを学ぶ



2012年経済学部卒  
山木 華氏  
(ボストン コンサルティング グループ勤務)

## 「EUと日本」 「EUの仕組み」という軸

Euro-Asia Summer Schoolは一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3大学共同で地域統合についてアジアとヨーロッパで学ぶプログラムです。2011年はソウル国立大学とパリ政治学院で学び、国際協力銀行（パリ）、欧州議会と欧州委員会（ブリュッセル）、欧州中央銀行（フランクフルト）も訪問しました。如水会の交換留学制度による1年間のイタリア留学で、EU経済と金融工学を学んで帰ったばかりの私に、前年度に参加した友人がこのサマースクールを勧めてくれました。ギリシャに端を発した金融危機にどう対応するかにも興味がありましたし、ヨーロッパではなく、アジアの地域統合という違った視点で学びたいと思いました。

EUでは通貨統合まで進んでいる一方、アジアではASEAN、AFTAがありますが、なかなか統合が難しいという現実があります。EUは、アジアのロールモデルになる。「EUと日本」「E

Uの仕組み」という軸から、アジアのなかの日本が見えてくると考えたのです。日本にとって実際のビジネス場面ではアジアとのかかわりのほうが多いでしょうが、その際にもEUというフレームワークで学んだことが活かせるはずですよ。

ソウル国立大学では、韓国政府のMinistry of Strategy and Finance勤務のCHO氏による講演がありました。日本との政治的なつながりについて話すとき、歴史的なことはまったく触れませんでした。ある学生が質問すると、「歴史問題はイシューではない」と言うのです。実務に即した話で非常にプラクティカルだったのが印象的でした。韓国の学生との対話では、日本についてよく知っていることに驚きました。私以上に日本のドラマやマンガに詳しいのです。元警察官という学生は、日本は警察システムが進んでいるので日本で勉強したいと言っていました。自分が知らない情報を知っていることに、少し恥ずかしくなりました。

日本文化に対する関心の高さは、パリでも同様でした。海外の人との交流を通して、改めて日本のよさを実感することができました。

ブリュッセルの欧州委員会と欧州議会、フランクフルトの欧州中央銀行を訪問して、運営スタンスなど実務的な話を聞き、現場を目の当たりにできたのは非常にいい経験でした。欧州議会のかんりのスペースを通訳の部屋が占めていることには驚きました。公式文書を、23もの言語で作成しているのです。経済統合を進める一方で、言語や文化という多様性を重視し、建設的な議論をするための努力を続けながら運営しているのだと感心しました。

## 海外での経験を少しずつ積み上げる

日本は、アジアと距離的にも文化的にも近い一員であることを、活かすべきでしょう。アジアに所属しながらEUをロールモデルとして学ぶことが大事だと思います。

グローバル化時代には、今までのように日本のことを知って、日本の社会だけで生きていけばいいという姿勢では生き残れません。語学力やコミュニケーション能力など、スキルや人間の幅のようなものを構築していかなければなりません。また、自分の意見をはっきり言うことも必要ですが、相手の話を聞くことも重要です。ものごと

を決めるときには論理的かつ構造的な議論をすることで答えを出します。それは訓練や経験値がものを言うと思います。

一橋大学は非常に居心地のいい大学ですが、そこから一歩も二歩も外に出てみる。なかなか大変なことですが、学生のうちにほかの世界を見ると、今まで見えていなかったことが見えてきます。今回は世界のトップ校の学生たちと交流することで、英語の表現力や異なる発想など、小さな発見が私

のなかに多くたまってきた気がします。それが非常に大事なことだと思います。こうした経験を少しずつ積み上げて、次のステップに進めていければいいですね。（談）



# 東アジア視点でEUを見る新鮮さ



2012年法学部卒  
大塚京子氏  
(総合商社勤務)

## おぼろげな東アジア統合のイメージ

法学部学生の私がこのサマースクールに参加することにしたのは、「EU統合から東アジアの未来を考える」というアプローチに興味を感じたからです。そのきっかけとなったのは、1年生の頃に運営スタッフとして参加した、日中韓の学生のためのビジネスコンテストでした。政治や歴史を語るのではなく、ビジネスというツールを使って日中韓でどういう協力ができるのか、対等な立場で話をしようという企画です。一方、政治の世界では、アジア統合の可能性を探りたいと思っていました。

サマースクールに参加するまでの半年間の自主学習で、私は東アジアの統合について調べました。正直に言えば、東アジアの統合については、具体的なイメージがまだ描けていません。EUとは違って、各国で政治形態、経済体制、さらには国の規模がずいぶん違います。その点から言えば、統合は難しいと感じていました。しかし、アジアとしてEUやアメリカなどと対峙していくには、何らかの

形で統合していくことが必要だ。こうした視点で研究をしている先生方がいらっしやいました。ただ、経済統合のメリットや、そこに至るまでの努力、手段といった観点からの詳しい研究をしている研究者は少ないような印象を受けました。

## 3週間のインプットを苦勞して咀嚼

Euro-Asia Summer Schoolは、日本ばかりでなく、韓国やフランスのさまざまなジャンルの研究者が、通貨統合、経済統合、EU機構……といったいろいろな課題について、違った角度から問題提起をしてくれるというバラエティに富んだプログラムでした。しかも、当事者である欧州議会や欧州委員会関係者から、議会の問題や日本とEUの関係などをレクチャーしていただきました。「EU統合や東アジアの状況についてどういった議論がなされているかを知りたい」という私の当初の目的は、このサマースクールに参加しただけで達成されたようなものでした。何よりも、現地でユーロ危機についてどう感じているのか、といった生の声を聞き、吸収しきれないほどの情報を得られたのが収穫です。

これだけの密度の濃い時間を過ごした3週間でしたから、そのインプットを自分なりに噛み砕いて自分のものにしていくプロセスに時間がかかりました。私がこれまで目を向けていなかった経済面での協力や通貨統合など、率直に言って、参加前に想像していた以上に多くのものを先生方から得ることができました。自分ながら大きく視野が広がった思いがします。

## 前向きで未来志向の関係の土台づくり

法学部の学生としては、もう少し政策の話を知りたかったですね。現在では中国が台頭してきていて、さまざまな分野で日本との関係を深めようとしています。日本としては、中国とどう連携をとっていくのかを戦略的に考える必要があるのではないのでしょうか。

韓国の官僚の方から話を聞く機会がありました。韓国は自分たちの発展を軸として見据えて、この地域でのあり方を戦略的に考えていることがよくわかりました。こうした部分が、日本には欠けているような気がします。また、韓国の学生と話したときに、歴史問題などにこだわるのではなく、経済的に未来を見据えながら話し合える関係になればいいという話になりました。後ろ向きではなく、前向きに話し合って、そうした土台をつくっていったらいいと思います。

## EUと東アジア学習の集大成

EUや東アジアについて意識的に学んできたこともあって、このサマースクール参加はその集大成となりました。私はEUと東アジアというテーマに惹かれましたが、ほかにも統合、ガヴァナンス、金融危機……サマースクールには、キーワードとなるテーマがたくさんあります。一つでも関心があったり、気になったりするものがあれば、積極的に参加を考えてください。驚くほど多くの収穫があるはずです。(談)

第 5 回

# Ties and bonds



楽天株式会社

ウルキュ・チャクル氏

大学院経済学研究科修士課程

初めての日本。  
最初に迎えてくれたのは、  
大学通りの満開の桜並木だった



## 日本文化サークルに誘われたことがきっかけ

トルコ出身のウルキュさんは、2008年4月に一橋大学の研究生として初めて日本にきて以来、今日まで4年以上、東京で生活しています。現在は、楽天のリサーチ事業である「楽天リサーチ」の運営業務に従事しています。

「私は、トルコのMiddle East Technical Universityという国立大学の経済学部で学んでいました。同大学は英語で授業が受けられることから、語学力を身につけるのに相応しいと選択したのです。ちなみに、トルコの公用語はトルコ語で、『こんにちは』は「Merhaba、(メルハバ)、『ありがとう』は「Teşekkür ederim、(テシエツキユル エデリム)と言います。トルコ語は日本語と文法が似ています」

ウルキュさんが日本に興味を持ったきっかけは、トルコでの大学時代に親しくなった友人が日本文化サークルに彼女を誘ったことです。「『英語もできないうちから日本?』とそのときは怪訝けげんに感じましたが、様子だけでも見てみようと思ってみたら、そのサークルがとても楽しい雰囲気だったのです。そこでウルキュさんは、日本に興味のあるトルコ人学生や日本人留学生と知り合い、意気投合したのです。「それまで特に日本に興味を持つということはありませんでしたが、

そのトルコ人女性は、大学の友だちに誘われるがまま、なんとなく日本文化に興味を持った。

折り紙、将棋、茶道……彼女は東洋の独特の文化に惹かれていった。

やがて彼女の興味は、アジアの先進国の経済学に向けられた。

日本政府の奨学金を得たものの日本語はほとんど話せない。

先輩から渡された英語の路線図を頼りに成田から電車を乗り継ぎ、1人、国立へ。駅を降りて、まず目に飛び込んできたのは大学通りを彩る満開の桜並木だった。女性の名は、Ulku Cakir。彼女にとっての日本は、国立の桜とともに始まった。



日本文化サークルへの加入をきっかけとして、折り紙や将棋、茶道などの伝統的な日本文化に惹かれていったのです。そのような文化がトルコにはなかったせいもあるかもしれません。日本に関する展覧会などがあると、皆で一緒に見に行ったりもしました。そして、日本に行ってみたいと考えるようになったのです」

## 不安もあるなか日本への留学を決意

また、ウルキュさんは、趣味的なことだけでなく、もう少し本格的に日本について学んでみよう、と、外国語の授業で日本語を選択しました。その昔、遭難したトルコの船が日本人に助けられたという逸話からトルコには親日家が多いといわれますが、その実、トルコで日本語を学ぶ学生は極めて少ないと、ウルキュさんは語ります。「私の周りにもそのような話を知らなくても日本は好きという人が数多くいます。また、トルコは位置的にア

ジアとヨーロッパの境目にあり、日本ほどではないにしても個人プレーよりもチームプレーを重んじたり、家族を大切にするなど、日本に似た価値観もあります。しかし、経済的になつながらでは圧倒的

に欧米のほうが強く、外国語は英語の次は、ドイツ語やフランス語を選択する学生が多いというのが現実です」ちなみに、ウルキュさんが通った大学では、日本語の授業は週に1〜2回のみで、基本的な文法を学ぶことが中心であり、実際に使えるまでに至る内容ではなかったそうです。

大学の卒業を控えて進路を考えたとき、ウルキュさんには、トルコで就職するか、大学院に進学するかという選択肢がありました。しかし、進学先として日本を選ぶトルコの学生はほとんどいないといいます。「トルコで大学院へ進学する学生は、将来の就職を考えて、海外だと欧米の大学院を選びます。欧米とつながりが深いトルコでは、欧米で学ぶほうが有利にはたらくことが多いからです。もちろん、トルコに進出している日本企業もあるにはありますが、その現地法人はヨーロッパとビジネスをするための拠点である場合が多く、日本企業とはいえず、そこに就職するために日本で学ぶまでの必要性は感じられませんでしたから」

しかし「日本の大学で勉強したい」という思いが、ウルキュさんのなかで高まっていたのです。ウルキュさんは、日本への留学を実現させるために、大学時代に日本語の勉強以外にもさまざまな努力をしたといいます。奨学金試験に合格するための勉強はもとより、日本経済や日本の会社運営など、日本に関する授業はすべて履修し、卒業論文も日本について

## ウルキュ・チャクル (Ulku Cakir)

トルコ共和国出身。同Middle East Technical Universityを卒業後、2008年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程に留学するために来日。2011年同修士課程を修了し、楽天株式会社に入社、現在に至る。



書いたのです。そして、日本文部科学省の奨学金試験を受け、無事に合格したウルキユさんは、大学選びを始めました。「日本の大学は東京大学ぐらいしか知らなかったため、日本への留学経験があるサークルの先輩などに相談し、早稲田大学や慶應義塾大学などともに一橋大学の存在を覚えてもらったのです。くわしく調べてみると、一橋大学は私の母校と同じ国立大学であり、またロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのように社会科学に特化したクオリティーの高い大学ということもわかりました。そして、商学部にとルコ人留学生の先輩が1人いたことが決め手となって、一橋大学を選ぶことにしたのです」

## 大学通りの満開の桜並木に 目を奪われた入学の日

2008年4月2日、ウルキユさんは成田空港に降り立ち、初めて日本の土を踏みました。そこから電車でまっすぐに国立に向かったのです。先輩にもらった東京の路線図を片手に、電車を乗り継ぎ、聞き慣れない日本語の電車のアナウンスに集中しました。先輩からは、「クニタチという駅名を聞いたら降りる。ただし、もし寝過ごしたら次の駅で降りて反対側の電車に乗って戻れ」と教えられていたといいます。「トルコでは、電車のなかで眠る人な

ど、まずいけません。ですから、なぜそのよなことを言うのだろうと不思議に思ったのですが、いざ電車に乗ってよくわかりました。日本では、電車で眠る人がとても多いのですね（笑）。武蔵境、東小金井、武蔵小金井などという駅名を告げる車内アナウンスは、私には皆同じように聞こえました（笑）。アナウンスに集中してしましたので、私は眠ることなく無事に国立駅に降り立つことができたのです」

国立駅に降りてすぐにウルキユさんは、夢のような光景に目を奪われました。その日はちょうど東京に桜の満開宣言が出された日だったのです。「大学通りの満開の桜並木があまりに美しく、私の脳裏にいまだに焼き付いています」

その日のうちに、ウルキユさんは、一橋大学のキャンパス内にある国際交流会館の寮に入居しました。「留学生を支援してくれるサークルの学生たちや、国際交流会館のスタッフの方たちが一緒に銀行に行って口座開設の申込書類を出してくれたり、とてもよく面倒をみてくれました。国立の街の人たちも一橋大学の学生にはとても親切に接してくれて、本当にお世話になりました」。来日したばかりの頃は「こんにちは」と、自分の名前を名

乗るぐらいしか日本語を話せなかったウルキユさんですが、辛い思いをした記憶がないといいます。「私はトルコの大学生生活で多少は日本文化を学んでいたものの、実際に日本で生活するのは初体験です。日本ではトルコとは違うことばかりでしたが、戸惑うというよりも新鮮に感じるものの連続、という感じでした。たとえ、日本のスーパーでトルコにあるものと同じ野菜を見つけて買ったと思ったら、全然違うものであったとか。一緒に入寮し



た留学生の友人は、豆腐をチーズと間違えて買ったということもありました（笑）。また、スーパーのレジでは、『袋に入れましか？』と聞かれても、何のことかわからず、とりあえず返事はしないといけないなと思っ『はい』と答えましたが、後になってそれはエコのための配慮であることを知ったり。毎日、毎日、覚えたことを次の日に実践するという形で、少しずつ日本に馴染んでいきました」。戸

惑いではなく、刺激的でとても楽しい体験だったとウルキユさんは学生時代を振り返ります。

## 日本語と英語を 半々に使いながらの勉強

ウルキユさんは、最初の半年間、研究生として日本語だけを徹底的に学びました。そして、後半の半年間は大学院修士課程の入学試験の勉強に取り組んだのです。入試はもちろん日本語ですから、漢字を含め、試験問題の意味がわかるまで日本語の勉強にはずいぶん力を入れたようです。努力の甲斐があり、試験には1年以内で合格。とはいえ、日本語はまだまだわからない部分も多かったのだそうです。「大学院の授業はできるだけ英語で行われるものを選び、日本語と英語を半々に使いながら勉強を続けました。大学院の先生方の英語はわかりやすかったのですが、幸いにも授業に不都合を感じたことはありませんでした」

日本の大学に入って感じたのは、トルコでは大学に入学すると学生は勉強第一になるのに対して、日本の学生はサークルやアルバイトが中心である、ということ。しかし、そうした傾向に特に違和感はないと思います。「サークルやアルバイトでも、責任感を身につけたりすることはできると思うからです。この傾向は、後になって就職の面接で『どのよなことに力を入れましたか？』と聞かれたときに答えるためでもあったのかと

理解できました。一方、トルコでは、就職の際には大学名と成績が最も重視されますね」

修士課程の修了式は、2011年3月中旬の予定でした。その日にウルキュさんは、日本人の女子学生と同じように着物を着て袴をはくことを楽しみにしていたのです。しかしながら、式は、東日本大震災の影響で中止になりました。「残念でしたが、仕方ありませんね。震災後は、家族から早く帰国するように連絡が入りました。それでも、私はすでに日本で就職が決まっていたこともあり、様子を見ることにしました。そのうち震災後の混乱も収まり平静を取り戻したので、今は、あわてて帰国しなくてよかったですと思っています」

## 真にグローバル化を目指している 楽天を選択

修了に際して、ウルキュさんは、日本で就職するか、トルコに帰って就職するかを迷い、結局前者を選びました。「実は、一橋大学に入学してしばらくは、修了したらトルコに帰ろうと考えていました。一橋大学には『一度は大好きな日本で生きたい！日本の優秀な大学で日本経済について勉強したい！』という思いで入学したので、日本に永住するつもりはなかったのです。将来的にはトルコに帰ることになるのだろうと思っていました」しかし、ウルキュさんは、一橋大学で学ぶうちに、日本で就職することについて

考えるようになりました。学生としてだけでなく社会人としても、日本を体験したかったからです。加えて、日本での就業経験はトルコでの就職にも活かせると思ったのです。「もっとも、日本の就職活動は卒業前に始まるので、迷っている暇はありませんでしたが」

就職活動でウルキュさんは、国際化に力を入れている企業を探しました。説明会などでは、大企業から中小企業まで「国際化に力を入れています」と唱える一方で、実際には外国人社員がいるわけでもなく、特段の取り組みをしているとは思えない企業も多かったといえます。「グローバル化を唱えている企業であってもエントリーシートは、日本語でした。それは私にはとても高いハードルでした。そのようななかで楽天を選んだのは、真にグローバル化を考え実際に取り組んでいたからです。『社内の英語の公用語化』はその典型ですね。また、外国人社員も数多く活躍していました。さらに私は当時25歳で、ほかの学卒者に比べると年齢が上というギャップがありました。このことは留学生の多くが心配するのですが、このような条件差を問わないことも魅力でした。そして、社長の三木谷氏が一橋大学の出身で、親しみがありましたね」

## いずれはトルコで 日本との懸け橋となる存在に

実際に入社してみると、楽天は、英語が公用語であることもあり、コミュニケー



ションが取りやすい局面も多々あるとウルキュさんは語ります。「私が入社した後、外国人が続々と入社しています。本場にグローバル化を図っているとひしひしと感じられますね。現在の仕事はリサーチ結果の分析なのですが、経済学で学んだ統計や計算経済の知識はバックグラウンドとして活用できています」

ウルキュさんは、日本で過ごして5年目を迎えます。日々生活するなかで、日本の安全と暮らしやすさをとりわけ気に入っているといます。「日本の食べ物にもだいぶ慣れて、納豆や刺身は大好きになりました(笑)。トルコでは生の魚など絶対に食べません。帰国するたびに友だちから『まだ生の魚を食べているの?』と聞かれるぐらいです(笑)」

ウルキュさんは、毎年トルコに帰国するたびに「日本はいい国だ」と人々に話しているのだそうです。先述のとおり、ウルキュさんは、いずれトルコに帰ることを考えているといいます。「そのときできれば日本に関係する仕事に就きたいと思っています。そして、日本で学んだことや日本文化の素晴らしさをトルコの人たちにも伝えて、両国の懸け橋となればいいですね。それまでもうしばらく、大好きな日本で頑張りたいと思っています」とウルキュさんは微笑みました。

# 冷戦解消後の世界が向き合う 集団安全保障の問題を 国際法の観点から検証・分析する



## 集団安全保障… 国際社会の公権力を育てる

私の研究対象である国際法は、主権国家どうしが紛争・戦争に至ることなく共存するための仕組み、法秩序です。民法や刑法などいわゆる国内法とはかなり違う構造を持っているため、一般の方々にはなじみが薄いというイメージがあります。一般社会への浸透については、最後に吟味しましょう。

国際法を運用する国際組織としては国際連合(国連)が有名です。国家間の共通の

利益や国際社会にとっての一般的な利益、つまり「公の利益」を担う機関として期待されています。そして「公の利益」の対極にある侵略や内戦などの「私(わたくし)の利益」を抑えこむために、安全保障の領域があります。特に冷戦解消後は、集団安全保障の観点から「国連常設軍」の必要性が唱えられており、私自身も世界法学会において「見果てぬ夢、国連常設軍」という論文を発表しました(『世界法年報』30号、2011年)。

国連が各国の政府から派遣された人員によって運営されているように、仮に国連常設軍が設置されたらとすると、加盟国(特に有力な軍事大国)から派遣された軍隊によって構成されることになるでしょう。しかし残念ながら、どの国も自国の軍隊を国連のコントロール下には置きたがりません。国民に対して納得のいく説明ができませんからです。

軍事行動をとれば死傷者が出ることは覚悟しなければなりません。自国が侵略を受けているときは、軍事行動について国民の理

解は得やすいでしょう。でも地球の裏側で起こっている、名前も知らない国どうしの紛争だったらどうでしょうか。国民のほとんどは、「そんなところで自国の兵士(あるいは自分の家族)に死んでほしくない」と考えるでしょう。しかも派兵を決めるのが国連となれば、各国政府が自国の国民の理解を得ることはますます難しくなります。ですからどの国も二の足を踏んでいて、国連憲章第43条で規定されている兵力分担等を定める「特別協定」を締結した国は一つもない。機能不全状態なんです。

しかし機能不全とはいえ、「私の利益」追求がひき起こす私的暴力を放置しているのか。たとえば1990年のイラクによるクウェート侵攻がそうです。手をこまねいていればクウェート併合が既成事実とされかねない状態でした。そこで国連は、中東に利害関係を持つためにイラクの侵攻を望ましくないと考えており、かつ派兵の準備もある国を中心とした多国籍軍の編成を承認しました。それが国連憲章第7章に基づく《安保理決議678》です。軍事的強制措置とも評価できる湾



岸戦争によってイラクを撤退させた事実からみれば、国連は、不十分ではあっても一定の方向づけができたといえます。ある程度は公の機能を果たしたわけです。

私はこの「ある程度の成功」を重要視しています。国連が存在すらない状態を0点とし、国連常設軍がいつでも駆けつけられる状態を100点とします。0点から100点に一気に行くのはやはり難しいですね。だからまずは50〜60点でよしとす

る。「100点満点じゃないけど、0点よりはいいでしょう」というスタンスです。現在の国際社会の状況をみれば、先はまだまだ長い。着実に点数を上げていく姿勢が大切なのではないでしょうか。

## 《保護する責任》という重要な発想の転換

冷戦解消後、国家間の紛争のほかに、民族・宗教紛争、政府による国民の弾圧・大量虐殺（ジェノサイド）も増えてきています。かつては特定の国家に国際社会、とりわけ国連が介入することはタブー視されていました。「国家主権の侵害である」というのがその理由です。しかし状況は進展していきます。

たとえばユーゴスラビア政府がアルバニア系民族を弾圧していたコソボ紛争では、1999年、NATO（北大西洋条約機構）が政府軍による弾圧の停止を目的に空爆を行いました。これは国連安全保障理事会（安保理）の承認という裏づけがない軍事行動です。親ユーゴ政府の常任理事国、ロシアと中国による拒否権の発動が予想されたため、NATOの独断で決行されました。安保理の承認がないので国際法の観点からは違法です。一方で「人道的観点からは正当性が高いのではないか」という声もあり、ねじれた評価となっています。ここでも問題は、ジェノサイドを前に、「国際社会は手をこまねいているしかないのか？」という点です。

状況の打破に動いたのがカナダ政府でした。2000年に《干渉と国家主権に関する国際委員会（ICISS）》を設置し、「保護する責任」という概念を打ち出したのです。これは画期的な概念で、私も10年以上関心を持って動きを注視しています。

「国家主権の侵害」という文脈で使われるときの「国家主権」は、今までは「統治権」を意味していました。つまり権力ですね。しかし統治権としての国家主権の裏側には、自国の国民を守る責任。「保護する責任」がセットでなければなりません。その責任が果たせない（果たす能力がない・果たす意志がない）のであれば、統治権のみの主張は認められない。したがって当該国の国民を守るため、国際社会は内政不干渉原則に優先して介入することができると。主権と責任は同じコインの裏表なのだ、というのがICISSの提唱した概念です。これは重要な転換点でした。

その後、緒方貞子さんが参加したハイレベルパネルでの報告書や当時のアナン事務総長による報告書、2005年に国連首脳会合で採択された成果文書など、いくつもの国連文書において徐々にその概念が認められつつあります。このような概念を実施に移すためにはさまざまな困難があり、予断を許しませんが、重要な転換点であることに変わりはありません。

何が重要かといえは、この概念が国際社会において支配的なものになれば、たとえば、安保理の常任理事国に圧力をかけられる点です。冷戦解消後の国際社会では、人

権や民主主義が支配的な価値になり、国際組織もその正当性が鋭く問われるようになっていきます。先述のコソボ紛争、最近ではロシアや中国などの拒否権発動により、国連としての制裁や強制措置を断念せざるをえませんでした。しかしそれは統治権の重視、内政不干渉原則をよりどころにして切られたカードです。「保護する責任」を果たしているか？という観点が増えれば、ユーゴスラビアもロシアも果たしているとはいえません。にもかかわらず安保理決議が採択されず、手をこまねいていれば、「安保理は何をしているのか」という圧力になります。一決議にとどまらず、正当性の観点から安保理自体の存在意義すら問われるでしょう。存在し続けるためには、平時から各国の情勢をしっかりと意識して、弾圧・虐殺が起こらないように未然に処理できる体制を整えるしかない。国連常設軍の創設が難しい現状においてもっとも重要な概念として、私は今後の動向に注目しています。

## 国際法への貢献は日本にとってメリット

最後に、国際法は私たちの暮らしにとってあまり縁がないものかどうか、吟味してみましよう。結論を急げば、そのようなことはないのです。たとえば日本は数多くの人権条約の当事国となっており、国内での実施状況につき提出した報告書に対して条約上の機関が下した批判的な評価がしばし

ば新聞にも載ります。京都議定書などの地球環境保護の条約は企業などにも大きな影響を与えます。世界貿易機関（WTO）のパネルの裁定も同様です。このように、人権のほかに経済、環境に関する数多くの条約が締結され、日本国内に浸透することで、国際法とのかかわりはむしろ深まっているのです。

そもそも国際法は、立法機関が「上から目線」で制定した国内法と違って、国と国との間で決めて運用していきます。1998年の国際刑事裁判所（ICC）設立のためのローマ規程採択において外務省が尽力したように、日本には国際法の発展に寄与する能力と余地が十分にあります。

18〜19世紀に欧米主導で発展した国際法は、欧米各国に有形・無形の利益をもたらしました。21世紀以降の国際法で日本が主導権を握る領域が広がれば、日本にとって確実にプラスに作用します。その認識が広まれば、国際法はさらに身近なものになるでしょうね。（談）

### 法学研究科教授 佐藤哲夫（さとつ・てつお）

1978年一橋大学法学部卒業後、法学修士、法学博士の学位を取得。第24回安達峰一郎記念賞受賞。フレッチャー法律外交大学院法律外交修士取得（フルブライト奨学生）。1984年より一橋大学法学部助手、講師、助教授、教授を経て、大学院法学研究科教授。著書に、『国際組織の創造的展開』（勁草書房、1993年）、*Evolving Constitutions of International Organizations* (Kluwer Law International, 1996)、『国際組織法』（有斐閣、2005年）など。国際法学会雑誌編集主任・理事、世界法学会理事、日本国際連合学会理事、アジア国際法学会日本協会理事などを務める。

# 児童福祉としての養子制度を考える 「成年養子大国・日本」と 「子ども養子大国・アメリカ」の変遷を追う



比較のペースペクティヴから  
過去を繙(ひもと)けば  
将来に向けた  
新しいアイデアが掴める

私は3年前の夏にアメリカのノースウェスタン大学から一橋大学の経済研究所に移ってきました。専門は比較経済史です。留学以来アメリカで17年間暮らし、経済や社会の仕組みをじっくり観察する機会を得たのですが、私の研究のアイデアはほぼす

べて日米比較から生まれてきました。「同じような制度なのに日本とアメリカではなぜこんなに違うのだろう」という驚きから、資料を駆使してその歴史的起源を探る。2国の歴史を丁寧に繙(ひもと)くと、日米の思いがけない共通点や相違点が明らかになります。それをデータで裏付け、経済学のロジックで説明していくのです。これまで日米の雇用制度や所得格差の変遷を比較しました。今は「家族の経済学」の視点から日米の養子制度を研究しています。以下ではそれを例にとりましょう。

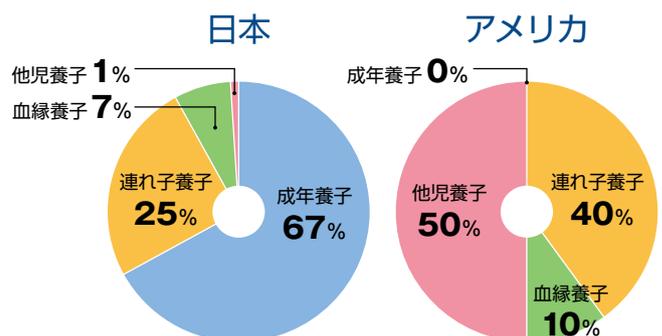
日本とアメリカは  
ともに「養子大国」  
しかしその構成は大きく違う

年間に成立する養子縁組の数はアメリカが約11万件、日本は約8万件。あまり知られていませんが、日本とアメリカは世界有数の「養子大国」です。でも、円グラフに示したように、その内訳は大きく異なります。まず日本をみると、67%が婚養子など大人を養子にとる「成年養子」です。そして、25%が配偶者の子どもを養子にする「連れ子養子」、7%が孫や甥、姪を養子にする「血縁養子」。血族でも姻族でもない子どもを対象とする「他児養子」はわずか1%に過ぎません。

一方、アメリカは、養子縁組の対象はほぼすべて未成年という「子ども養子大国」です。そのうち40%が「連れ子養子」、10%が「血縁養子」で、「他児養子」が実に50%を占めます。さらに「他児養子」の内訳をみると、3割強が国内の生まれてまもない婚外子を対象とする養子、4割強が州立の公的機関に保護された児童を養子にする「里親養子」、そして2割が海外の養護施設などに保護された児童を養子にする「国際養子」であることがわかります。

言いかえれば、アメリカでは年間およそ6万人の要保護児童(「さまざまなる理由で実親の保護に恵まれない子どもたち」)が養子縁組によって新しい家庭を得ているのです。これに対して、日本は家名や家業の継承を目的とする養子縁組が圧倒的に多い「成年養子大国」で、子ども養

《養子縁組の構成の日米比較》



出所: 森口千晶「日本はなぜ子ども養子小国なのか」  
井堀・野口・金子編『新たなリスクと社会保障』、第3章、東京大学出版会、2012年

子のなかでも特に「他児養子」が非常に少ない。このことは、日本にはアメリカより要保護児童の数が少ないという事実だけでは説明できません。なぜなら、実際的にみると日本は施設で長期的養育を受ける要保護児童の割合がとても高いからです。それでは日米の養子縁組の違いはどこからくるのでしょうか。

## 固定観念が崩れて 「子ども養子大国」に 生まれ変わったアメリカ

歴史的には、アメリカも最初から「子ども養子大国」だったわけではありませ

した。ところが、「遺伝より環境」という考え方と良質な粉ミルクの普及などにより、1920年代から子どもに恵まれない夫婦が血の繋がりのない赤ちゃんを養子として受け入れはじめます。1950年代にはすでに縁組のあっせんを求めて養親希望者の待ち行列ができ、1970年代には中絶の合法化と経口避妊薬の普及により実母に手放される婚外子が激減して、深刻な「供給不足」の状態に陥りました。これを転機にアメリカの養子制度がさらに変容します。

1960年代までは、アメリカでも「理想の家族＝実の親子」という固定観念が強く、少しでも理想に近づけようと、養親と養子のマッチングでは人種・宗教・年齢・容姿などを揃えることに細心の注意が払われました。単身者やゲイカップルは養親になれず、養母は専業主婦が望ましいとされ、年長児や障がいのある子どもは縁組の対象外でした。これは今の日本の養子縁組の環境とよく似ています。でもアメリカでは、1980年代にはリベラリズムやマルチ・カルチュラリズムの台頭とともにそれまでのコンサバモードが崩れ、「国際養子」と「里親養子」が増加し、養子縁組の多様化が起こるのです。

国際養子縁組の相手国は、中国、ロシア、エチオピア、グアテマラなどさまざまです。そのなかで中国は、特にアメリカの養親希望者の人気が高いことで知られています。その理由の一つは、国家の「二人っ子政策」と国民の強い男児選好の結果、中国の要保護児童の大多数が、女

の子というだけで手放された健康な乳児だからです。国際養子縁組のコストは旅費や手続き費用を含めて2万〜5万ドル。養親希望者には高学歴・高収入の人々が多く、国際養子の増加によって人種が異なる養親と養子の縁組がアメリカ社会に広く受け入れられるようになりました。

一方、里親養子は、実親が親権を放棄または喪失し、公的な保護下に置かれた子どもたちが対象です。不遇な生育環境を反映して、何らかの障がいのある子ども



もの割合も高い。それでも、「すべての子どもは家庭的環境で養育を受ける権利がある」という理念のもとに、里親養子を奨励するため、連邦政府は1980年に里親養子手当を導入しました。その結果、祖母が孫をひきとるなどの血縁養子に加えて、実子に恵まれないカップルやシングルによる他児養子も増えました。つまり、近年の里親養子縁組の増加には、「不遇な子どもへの救済」という養親の利他的な動機だけでなく、「子どもがほしいけれどもない（あるいは理想とする子ども数

より少ない）」という不妊を動機とした縁組も重要な役割を果たしているのです。

### 日本はなぜ

### 「子ども養子小国」なのか

### わが国の養子制度の未来を探る

このようにアメリカは一世紀を経て、家族の概念がしだいに多様化し、今日の「子ども養子大国」になりました。それでは、日本はどうでしょう。出生1万人当たりの他児養子数を比較

すると、アメリカの170に対して日本は6（いずれも推定値）です。なぜ日本では他児養子がこんなに少ないのでしょうか。

ひとついえることは、日本ではアメリカに比べて実子

と養子の「代替性」が低いということです。たとえば、アメリカでは不妊治療を受けながら養子縁組の待ち行列にも並ぶカップルが少なくありません。これに対して日本では、体外受精など高度不妊治療の利用率はアメリカより高く、かつその成功率が低い。そして子どもを授からなかった夫婦のほとんどが、養子という選択肢を考慮することなく子どもを持つこと自体をあきらめる——。このことから、「血縁重視の伝統」がある日本に他児養子は馴染まないと考える人もいるようですが、

話はそれほど単純ではありません。データをみると、日本よりはるかに血縁意識が強いといわれる韓国のほうが未成年人口当たりの他児養子数は多い。また歴史を遡ると、日本でも1950年代には年間数万件の他児養子縁組があったのに、それが戦後一貫して減少しているのです。

初めにみたように、現在の日本の養子制度は主に「家の存続」のために利用され、要保護児童に家庭を与える制度としてはうまく機能していません。けれども、日本でも晩婚・晩産化が進むなか「子どもに恵まれない家庭」が多数ある一方で、保護者に恵まれず幼少期から自立するまで施設で養育される「家庭に恵まれない子ども」もたくさんいます。今後、養子制度についての理解が深まり、養子という選択肢が家族形成の一段として広く認識されることでこの両者のマッチングが起これば、双方がより大きな幸せを得る可能性は高いと思います。アメリカのたどってきた歴史過程を知るとは、日本の養子制度の未来を考えるうえで、大きなヒントを与えてくれるのです。（談）

#### 経済研究所教授

#### 森口千晶（もりぐち・ちあき）

京都大学経済学部卒業、大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了。1998年スタンフォード大学経済学部博士課程修了、博士号取得（Ph.D. in Economics）。博士論文によりアメリカ経済史学会のアレクサンダー・ガーシェンクロン賞を受賞。ハーバード・ビジネス・スクール助教授、ノースウェスタン大学経済学部助教授を経て、2009年一橋大学経済研究所の准教授に就任。2011年より同大学教授。「日米における制度発展の比較経済史」の研究により第8回（平成23年度）日本学術振興会賞を受賞。

# 頑健な地域通貨協力に向けて

商学研究科教授 小川英治

東アジアにおいて、各国政府間の自由貿易協定が徐々に締結される一方、地域全体での自由貿易協定の締結を待たずに、民間部門では生産ネットワークが構築されつつある。中国に組立工場が建てられようと、高技術を要するハイテク部品を日本や韓国から輸入し、同時に、それほど技術を要しない部品を東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国から輸入している。このような生産ネットワークが構築されることによって、民間部門においては事実上の経済統合が進みつつある。このような経済統合の進展のなか、域内貿易及び域内直接投資が増大するにつれて、東アジア諸国通貨間の域内為替相場の安定化を図る必要性が認識されている。しかし、東アジアにおける地域通貨協力の歴史はまだ浅い。

東アジアにおける地域通貨協力は、今から15年前の1997年に発生したアジア通貨危

機を契機にして、2000年にASEAN+3（日本、中国、韓国）の財務大臣が、タイのチェンマイで開催されたASEAN+3財務大臣会議で合意したチェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative：CMI）から始まった。CMIでは、ASEAN+3の財務大臣が、これらの諸国の内のどこかの国が通貨危機、特に国際収支危機に陥った場合に、その通貨危機を管理するために、相互に資金を融通しあう通貨スワップ協定を締結した。

CMIでは通貨危機を予防するため、財務大臣代

理会合においてピア・プレッシャー

によって相互に監視するサーベイランス・プロセスが付加されることとなった。「ASEAN+3 経済レビューと政策対話（Economic Review and Policy Dialogue：ERPD）」と呼ばれる域内経済サーベイランスをCMIの枠組みに統合して、強化された。一方、通貨スワップ協定の総額も徐々に増額されてきて、2010年のCMIのマルチ化（CMI-Multilateralization：CMI-M）契約の発効

に伴い、各国の貢献額の総額が1200億ドルとなることとなった。



さらに、今年5月にマニラで開催されたA S E A N + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議において、2400億ドルに倍増することが決まった。

C M I M は、多国間の通貨スワップに関する契約で、従来のC M I の二国間の通貨スワップ協定のネットワークが一本の契約にまとめられた。そして、C M I M により、通貨スワップ協定の発動に係る意思決定のルールが共通化され、迅速で円滑な発動が期待される。このC M I M によって、事前に調整国を決めておいて、一つの要請と集团的意思決定メカニズムによって通貨スワップ協定が発動される。集团的意思決定メカニズムの導入はマルチ化への進展のプロセスとして重要な第一ステップではあるが、時として集团的意思決定メカニズムが個別の意思決定よりも機動性を阻害する可能性もある。そのような問題を回避するために、多数決原理を導入することや期限までに集团的意思決定がなされなかった場合に従来の二国間通貨スワップの個別の意思決定によることなどが検討される必要がある。

アメリカ発の世界金融危機がこれらの問題を露呈させることとなった。世界金融危機の影響を受けて、ウォンが暴落した際に、それを止めるために韓国政府はC M I の通貨スワップ協定を利用しなかった。その代わりに、韓国政府はアメリカの連邦準備制度と新たに通貨スワップ協定を締結して、即時実行した。このことは、今回の世界金融危機にお

いて、  
C M I の  
通貨スワップ  
協定を実行するには、何らかの問題があったことを意味する。

C M I の通貨スワップ協定が利用されなかった最大の理由として、C M I の通貨スワップ協定においては「I M F (国際通貨基金) リンク」なる条件が課されている。これは、通貨危機に直面して、C M I の通貨スワップ協定を実行したい国の政府は、I M F

に金融支援を申請して、金融支援を受けるためのI M F から提示されるコンディショナリティを受け入れて、I M F から金融支援を受けて初めて、C M I の通貨スワップ協定が発動されるというものである。総額の8割の発動について、この「I M F リンク」が制約となるのがC M I で決められている。

に金融支援を申請して、金融支援を受けるためのI M F から提示されるコンディショナリティを受け入れて、I M F から金融支援を受けて初めて、C M I の通貨スワップ協定が発動されるというものである。総額の8割の発動について、この「I M F リンク」が制約となるのがC M I で決められている。

【出所】  
『東アジアの未来——安定的発展と日本の役割』  
一橋大学東アジア政策研究プロジェクト／編 東洋経済新報社刊  
定価:2,730円(税込) 2012年3月15日発行

「IMFリンク」なる条件が課されている理由は、通貨スワップ協定を発動するためには、事前に日常的にサーベイランスを行って、通貨危機を予防するとともに、通貨危機の発生時に即座に通貨スワップ協定を発動できるようにスタンバイしておく必要がある。ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス(ASEAN+3 Macroeconomic Research Office : AMRO) のような常設のサーベイランス機関を設立することが必要となる。世界金融危機当時においては、CMIの下にそのような常設のサーベイランス機関が設立されていなかった。そのために、IMFのサーベイランス及び金融支援の意思決定に頼らざるをえなかった。

一方、韓国においては、1997年のアジア通貨危機時における韓国の通貨危機と金融危機が、IMFによる金融支援のための厳しいコンディショナリティーのために、一層深刻化したという認識が一般的であるために、韓国政府は、通貨危機に対する金融支援を受けるためにIMFに駆け込むことについて慎重であると言われている。その慎重さ故に、韓国政府は、IMFに金融支援を求めることができなかった。そして、そのために、「IMFリンク」の制約のあるCMIの下での通貨スワップ協定の実行を求めなかった。

CMIの下での通貨スワップ協定を実効的な地域通貨協力とするためには、I

MFリンクを撤廃するなり、もし撤廃することができなければIMFリンクの制約にかかる金額の総額に対する比率を80%から引き下げる必要がある。そして、IMFリンクを撤廃するとなると、ASEAN+3の通貨当局が、IMFに頼ることなく、自分たちの判断で通貨スワップ協定の発動を意思決定する体制を構築しなければならない。それは、日常的に各国経済が通貨危機に陥りそうなのか、実際に陥ったのか、そして、その通貨危機は国際収支危機なのか、国際流動性危機なのか、を監視する体制を構築する必要がある。前述したように、同時に、通貨危機を予防するために、実効的なサーベイランスも日常的に実施することも必要となる。

通貨危機予防のためのサーベイランスの対象としては、当然、通貨の価値に注目しなければならぬ。それは、アジアの通貨の価値が域外

ドルやユーロに対して安定していることとともに、アジアの域内通貨間の為替相場の安定にも注視する必要がある。そのために地域共通通貨単位を利用した為替相場のサーベイランスが有益である。ASEAN+3財務大臣会議において、研究グループが立ち上げられて、東アジア地域金融協力の強化のための政策課題の一つとして地域通貨単位(Regional Monetary Unit : R MU)が研究検討されてきた。筆者もその研究グループの一人として研究を進めてきた。このR MUの研究は、一橋大学グローバルC

OE(社会科学の高度統計・実証分析拠点構築)と経済産業研究所との共同プロジェクトに基づいている。その共同プロジェクトでは、アジア通貨単位(Asian Monetary Unit : AMU)及びAMU乖離指標が計算され、経済産業研究所のウェブサイトで



(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>) に発表されている。

このような地域通貨単位に基づくサーベイランス・プロセスによって通貨危機防止に努めるとともに、CMIの下で通貨スワップ協定のネットワークを進展させて、外貨準備のプール化による金融支援規模

の充実及び統一・集団的な意思決定による迅速化によって、東アジアにおける通貨危機管理体制がより実効的となるであろう。

これらの考察を踏まえて、日中韓を中心とした東アジアにおける地域通貨協力のあり方に関して、以下の政策提言を行った。

CMIにおける通貨スワップ協定を実効的にするためには、IMFリンクを撤廃するなり、もし撤廃することができなければIMFリンクの制約にかかる金額の総額に対する比率を80%から引き下げる必要がある。今年の5月にマニラで開催されたASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議において、現行のIMFデリンク（IMFに依存しない）の比率を20%から今年中に30%へ引き上げることが決まった。さらに、一定の条件のレビューを前提として、2014年に40%へ引き上げることにもなった。

IMFリンクを撤廃するとすると、ASEAN+3の通貨当局が、IMFに頼ること



なく、自分たちの判断で通貨スワップ協定

の発動を意思決定する体制を構築しなければならぬ。それは、日常的に各国経済が通貨危機に陥りそうなのか、実際に陥ったのか、そして、その通貨危機は国際収支危機なのか、国際流動性危機なのか、を監視する体制を構築する必要がある。さらに、ギリシャ財政危機とユーロの暴落を経験して、財政規律の喪失の中で財政赤字拡大が通貨価値を不安定化させることが改めて明らかとなった。財政規律の確立と財政収支の監視がCMIの下でも重要である。

CMIからIMFリンクを撤廃することを可能とするために、通貨スワップ協定の実施及び域内為替相場のサーベイランス、さ

らには急激な資本流出入に対する監視を実施するための常設の機関を設立することが必要となる。その目的のために設立されたAMROの運営においては、日中韓が協調的主導を取ることが望まれる。とりわけ、常設の機関としてAMROが、域内為替相場の動向や急激な資本移動を観察・分析するためのキャパシティを構築することが必要である。日中韓が協調して、ASEAN+3財務大臣会議を主導して、AMROの充実を図っていくことが望まれる。

らには急激な資本流

# 東アジアにおける海洋の ガバナンス形成と中国

## 『第2章 東アジアにおける

### 「グローバル・ commons」のガバナンス

——海洋の秩序形成をめぐる日米中関係の「考察」より

法学研究科教授  
**秋山信将**

#### はじめに

近年、尖閣諸島をめぐる日中の摩擦が高まっている。2012年8月15日に香港の活動家が尖閣諸島に上陸し、日本政府はこれらの不法上陸者たちに対して強制送還の手続きを取った。これは、2010年9月に尖閣諸島沖で発生した中国漁船による日本の海上保安庁の巡視船への衝突事件と併せ、尖閣諸島の領有権をめぐる日中対立の深刻さとともに、その多面性を改めて認識させる契機となった。

2010年の漁船衝突以降、そして今回の尖閣上陸事件後の外交の展開は、国家間の権力闘争としても、海洋秩序というグローバル

な公益性を持った領域（「グローバル・ commons」）におけるルール・メイキング、ガバナンスの形成過程としても興味深い。海洋というのは、多くの国にとって国家安全保障戦略をめぐる権力闘争が展開されるアリーナ（劇場）であり、同時に、グローバル化した経済活動を支え、国際社会全体の福祉の向上のために安定的な秩序の求められる領域である。

日本にとって、この海洋の秩序は極めて重要な意味を持つ。日本という国の規模を見て、領土の面積でいえば世界で61番目にすぎないが、日本の「海」は、領海、接続水域、排他的経済水域を含めるとその面積は世界第6位を誇る。また、全貿易量の99・7%を海運に依存しており、海洋の安定した秩序は極めて重要な「国益」とみなすことができよう。近年注目されている豊富な海洋資源の開発も併せて考えれば、世界第6位の面積を誇る海を持つ日本にとって、海洋の秩序がどのような維持されていくのかは、非常に重要な課題



である。

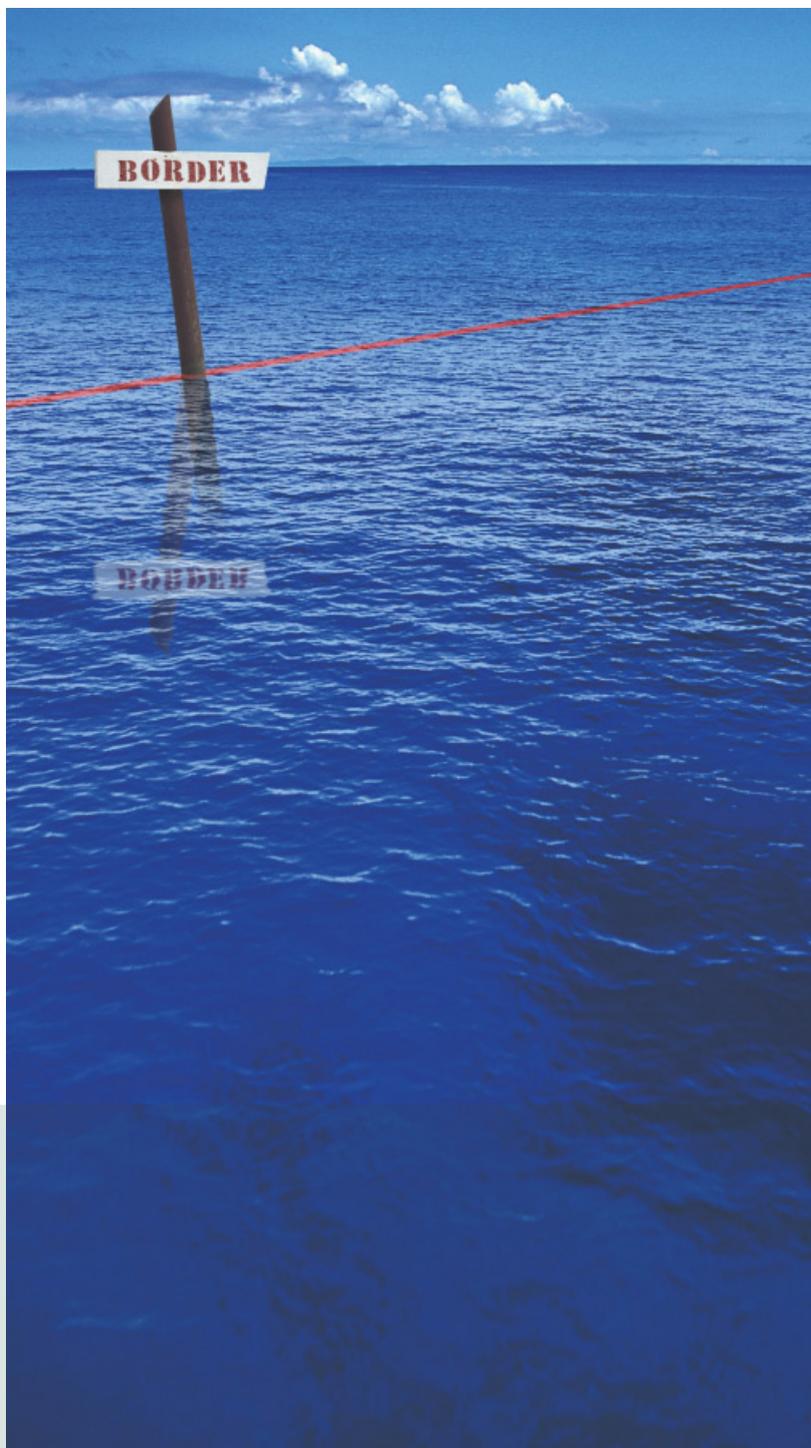
その意味で、政治・軍事大国として台頭し、グローバルな経済大国としても不可欠なプレーヤーとなってきた中国が、この領域の国際秩序形成に、パワー・バランスとルール・メイキングの両面でどうかかわるのか注視する必要がある。

### 緊張するアジアの海

近年の中国による海洋進出には目覚ましいものがある。中国海軍は、沖縄から台湾、フィリピンを結んだ線を「第一列島線」と呼んで最重要防衛海域と位置づけ、その内側における制海権の確立を目指している。また、この第一列島線を越えて潜水艦やその他の海軍艦船が自由に行動できるような能力の獲得を目指しているといわれている。

アメリカは、2010年のQDR（「4年ごとの国防見直し」）において、中国が、A2/A D :「Anti-access, area-denial」（アクセス拒否、領域否定）能力を獲得しつつあり、東アジアにおける有事（台湾海峡をめぐる危機など）の際に、米軍がこの地域において兵力を展開し、作戦を運用することが困難になってきている、との見方を示している。

また、中国は東南アジア諸国とも領土問題を抱える。南シナ海に点在する南沙（スプラトリー）諸島と西沙（パラセル）諸島の周辺海域には、昔から中国とベトナムに加え、マレーシア、フィリピン、インドネシア、台湾、ブルネイの各国が領有権を主張する領土問題が



存在している。中国は、南シナ海におけるこれらの諸島に対して議論の余地のない統治権を持つと主張し（中国国防相）、またたとえ国家間での領有問題があるとしても、それは当事国間で解決する問題であるとの立場を示し、領有問題の「国際化」に対して拒否する姿勢を明確にした。中国のこれらの海域での領有権主張に対しては、アメリカも神経をとがらせ、太平洋への回帰を謳って、ASEAN諸国などの協調関係を強化し、こうした領土紛争の「国際的な」解決を支持している。

2010年の中国の尖閣問題における強硬姿勢は、南シナ海における領有権問題においても一層強硬な姿勢に出てくるのではないかと

との危惧をこの地域において高めた。日本が事態の収拾に動く一方で、逆に事態をエスカレートさせていった中国の強圧的な外交姿勢は、周辺諸国への警戒感を一層高める結果となった。そして、中国のそのような姿勢は、台頭する中国が東アジアにおいて覇権的なふるまいをすることを抑制する役割がアメリカのプレゼンスに期待されることを浮き彫りにしたのである。

さらに、海洋の秩序をめぐるイシューは多様である。シーレーンの安全や航行の自由の確保、それに海軍の軍事行動の自由の確保だけではない。海中及び海底に存在するさまざまな資源の開発をいかに管理していくのか。

#### 【出所】

『東アジアの未来——安定的発展と日本の役割』  
一橋大学東アジア政策研究プロジェクト／編 東洋経済新報社刊  
定価:2,730円（税込）2012年3月15日発行

海洋資源とは、漁業資源は言うまでもなく、海底に眠る天然ガス、石油や鉱物資源、さらには海水に含まれるウランやそのほかの金属類などを含む。これらの資源の管理・開発をだれが担うのか、だれがその権利を持つのかを特定することも重要な海洋の秩序の構成要素である。1969年に中国が尖閣諸島の領有権を主張した背景には、1969年に国連アジア極東経済委員会が、報告書の中で尖閣諸島海域の海底油田に、推定埋蔵量1000億バレルの石油が眠っていることを報告したからだという見方もできる。

### 海の国際秩序はどう作られるのか

リアリスト学派は、国際社会には絶対的な中央権力が存在せず（アナーキーな状態）、国家間の関係はパワー、もしくはパワーの分布によって国際秩序が形成されていると見る。

その一方、国際秩序の形成の歴史は、条約など、さまざまな国家間のルールの確立を通じた制度化の歴史とみることもできる。すなわち、国家間の戦争・紛争を回避するために、対立する利害の調整メカニズムや、事前に紛争解決のためのルールを定め、各国がそれに従う、すなわち協調することによって平和を維持するための努力がなされてきた。

第二次大戦後、超大国としてのアメリカは、公共財として自らの市場を開放し、同盟国に安全保障を提供し、その一方ではパワーの行使を抑制し、自ら規範とルールに従うことによって、中小国にある、大国による搾取

の懸念や、バランス・オブ・パワーの駒として（同盟国である超大国から）見捨てられる恐怖を軽減する。それによって、中小国は国際秩序の規範やルールを守るほうが、独自の限られたパワーによる利益の最大化を目指すよりも国益に資すると考えるようになる。すなわち、秩序の規範やルールの形成で覇権的な役割を發揮してきた大国も、秩序維持に協力もしくは追従する中小国も含めた国際協調を通じて国際秩序は維持されていくのである。

このようなリベリズムに基づく国際秩序は、秩序の提供する規範やルールに沿った行動をする、あるいは規範やルールを破壊するような行動を自制している国家であれば、排除されることなく参加することができる。このような国際秩序を「自由で開かれた国際秩序」と呼ぶことができよう。

特筆すべきなのは、この「自由で開かれた国際秩序」は、一定の国際規範とルールを尊重する国であればどの国にもアクセスが可能なものであり、BRICSをはじめとする新興国の経済成長は、自由貿易体制のもとで初めて可能になったのである。

この「自由で開かれた国際秩序」は、中国をはじめ

とする新興国の台頭によって、覇権国たるアメリカが公共財を提供する階層的な秩序を脱却し、日本やヨーロッパ諸国といった既存の有力国だけでなく、中国やインドといった新興国も含め各国が公共財の創出、維持に役割を果たすことが期待されるフラット化した秩序となる。

しかし、中国のような新興国が、既存の「自由で開かれた国際秩序」の維持のために、ただけ自国の国益や価値観において妥協できるのかは、不透明である。アメリカでは、2000年代中ごろから中国の台頭について、今後の国際秩序はアメリカと中国という二つの超大国が協調することによって方向づけられるとする「G2」論と、中国は自由主義国とは異なった価値観を持つ国であり、「自由で開かれた国際秩序」に対するかく乱要因となる可能性があるのでそれをしっかりと抑制し、秩序に従うよう方向づけるべし、との議論がせめぎ合っていた。

このような新たな国際秩序形成のあり方の模索が続



けられているところに起こったのが  
2010年の尖閣沖漁船衝突

事件である。この事件は、中

国による海洋の秩序のあり

方をめぐる考え方がこのよ

うなりベラルなアプローチ

ではないことが明らかに

なった。この事件の後、船長

の逮捕及び法的手続き(すなわち主

権の行使)の意向を示した日本政府に対

し、中国は圧倒的な供給力を持つレア・

アース(希土類)の輸出を抑制した。

レア・アースの供給を、係争中の案件、す

なわち尖閣の領土問題における自国の政治

的立場の強化に絡めた重商主義的な外交手

法は、既存の国際経済秩序を支える規範・

ルールからは逸脱する手法であり、国際秩

序をめぐるゲームの変更を試みたと見え

る。この中国の外交姿勢に対しては、日米

だけでなく周辺のアジア諸国、それにヨー

ロッパからも強い懸念や反発を招き、海洋

秩序形成への関与に対する中国の姿勢への

疑念を巻き起こした。これは、中国にとっ

て大きな誤算であっただろう。

### 今後の中国外交は？

一方で、2012年の中国の対応は、こ  
のような重商主義的な行動を抑制し、日中  
関係を現状維持(status quo)へと回帰させ  
る姿勢が見られた。たとえ中国が、既存の  
秩序に対する拒否権を持ち得ても、既存の

秩序を

代替する新

たな秩序を維持

することは困難である。で

あれば、既存の秩序の破壊は中国に

とつてもより大きなコストをもたらすもの

にしかならない。だとすれば、中国にとつ

ての選択肢は、既存の秩序にとどまりつつ、

拒否権を獲得しその拒否権をちらつかせる

ことによって行動の自由を拡大することが

最適解となる。

国際秩序の変革は、既存の秩序に挑戦す  
る国が、秩序の変革から得られる利益が既  
存の秩序に従うよりも大きなものである場  
合に起こる。ただし、いったん既存の秩序  
が失われ、新たな秩序が確立するにしても、  
新たな秩序の確立に伴う政治的、経済的コ

ストを

負担し得るのか、またどのように秩序を維持

していくのか、そのような見直しも含めた損

益の計算が必要になってくる。

中国側は、重商主義的手法のリンケージが

中国外交に対する国際社会の強い反発を招い

たことは十分に理解しており、今後は「グ

ローバル・コモンズ」の持つ高い公共性を維

持すること、独自の国益を、公共性を犠牲

にして追求するという二つの選択肢の間の外

交的損益計算を勘案したうえで、抑制的で慎

重な姿勢を当面と続けることになるだろう。



# 大学教育の国際化と共鳴する5年一貫教育

経済のグローバル化、地球環境問題、少子高齢化など、日本を含む国際社会はさまざまな課題を抱えています。

それを中長期的にどのように解決するか。これは経済学の主要な課題です。

経済学部・経済学研究所では、世界のなかの日本という視点で、大きなデザインを描きながら、学生にさまざまなプログラムを提供しています。



経済学部長・経済学研究所長  
蓼沼宏一

## 国際社会で活躍する人材の コアになる能力

一橋大学では教育の国際化を図っています。経済学部・経済学研究所もそれに歩調を合わせて、国際社会で活躍できる人材の育成を進めています。具体的にいうとどのような人材でしょうか。

人材のコアとなる能力としては、まず、社会のさまざまな問題を論理的に分析して解決策を探る力が挙げられます。何が人々にとって望ましいことなのかを判断できる規範、モラルも必要です。さらに、

社会や企業にあつては、よりよい新しいシステムや施策を構想して提案する力も必要になるでしょう。こうした力は、専門分野を広く、そして深く学ぶ過程で身につけていくことができます。

一方で、国際社会のなかで議論し、さまざまな問題の解決策を探り、新しいシステムづくりや課題解決の施策への合意形成を進める力も必要になります。それには、相手の主張を正確に理解し、自分の考えを発信できる英語力が必要です。さらに、諸外国の文化や生活を理解し共感する心と、問題解決を求めて対等に議論する力に身につければ、さまざまな国々の人々とも合意形成ができるようになるでしょう。つまり、世界のなかで、自分の立脚点である日本のことをよく知り、コミュニケーションツールとして英語を駆使する力が不可欠なのです。

したがって、大学では、専門分野の教育はもちろん、国際社会におけるコミュニケーション能力をも養成する必要があります。

## 英語による授業を さらに拡充していく

経済学部・経済学研究所では、英語コミュニケーション・スキル科目の増加や短期・長期留学の機会の拡充といった大学全体における教育の国際化という流れに加えて、外国人教員を任用してアカデミック・ライティング、プレゼンテーション能力養成という独自の学術英語スキル科目を提供しています。さらに、経済学専門科目の一部を英語で講義しています。

ねらいは、専門分野の知識を英語で吸収し、さまざまな分析結果や問題解決策を英語で発信する力に身につけてもらうことにあります。経済学研究所には、外国での教育経験のある教員が約10人、外国の大学でPh.D.（博士号）の学位を取得した教員が約30人おられます。これらの教員を中心に英語による専門科目の講義を増やしていきたいと考えています。さらに、外国人教員を採用して、英語によ

る講義や、基礎ゼミなどを担当してもらうことも検討しています。なお、優秀な学生に対しては、選抜クラスをつくって、より高度な英語による授業を実施するという構想もあります。

こうして英語による授業が増えていくと、日本語による授業で学んだ科目を英語の授業で学び直すことができるようになります。これは、思考の幅を広げるとともに専門科目をより深く理解することにつながるでしょう。

とはいえ、日本語による授業をないがしろにするつもりはありません。母国語による概念形成や深い思考力の養成、規範、モラルを磨くことは、人格のコアづくりに欠かせないからです。母国語による深い思考や自国についての正確な認識がベースになれば、どんなに英語ができても国際社会では相手にされません。

## キャリアプランと 5年一貫教育システム

活躍のフィールドを世界に広げて考えると、現在では修士号取得は大きな意味を持ちます。国際機関で働くには修士号は必須ですし、日本で公務員として、あるいは企業人として、諸外国と交渉にあ

たる際にも修士レベルの専門知識は必須条件となります。また、交渉のカウンターパートナーが修士や博士であるのは普通のことになっています。

一橋大学経済学部・経済学研究科では、学部・大学院5年一貫教育システムを導入しています。これは、4年間の学部教育と1年間の大学院教育を組み合わせて、5年間で修士の学位を取得できるシステムです。そこには、「専修コース」と「研究者養成コース」があります。

専修コースは、「専門職業人養成プログラム」(公共政策/統計・ファイナンス/地域研究の各プログラム)と「一般」とで構成されています。

「専門職業人養成プログラム」の教育目標は、高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成すること。「公共政策」プログラムは、経済学の高度な専門知識・分析ツールに基づいて公共政策の企画立案を行う国家公務員や地方公務員、国際機関職員、シンクタンク研究員などの専門職業人の育成を目指しています。「統計・ファイナンス」は、研究機関などで統計学計量経済学の分析力を発揮したり、金融商品の開発を行ったりするといった高度な数量分析能力を持つ専門職業人、「地域研究」は、世界各地の歴史や現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本にかかわる諸問題に取り組むための地域に根差した専門的な知識を持った専門的職業人の養成を目指しています。

また、「一般」は、専門職業人養成プログラムに参加せずに5年間で修士専修

コースを修了することを目指す学生を対象としています。

一方の「研究者養成コース」は、5年間で修士課程を修了できるため、博士の学位を1年間早く取得することが可能になります。

### 無理なく留学ができる

### 国際化時代に合ったシステム

大学教育の国際化における一つの柱が留学支援です。5年一貫教育システムと留学とは親和性があり、留学しても時間の無駄がなく5年間で修士号を取得することが可能です。学部時代に大学院の科目を受講することができ、留学先で修了した科目を単位としてカウントすることも可能だからです。なお、留学による就職活動のタイミングのずれも、5年一貫教育システムなら大きな影響を受けずに済みます。留学を果たし、修士号も取得するには、努力が必要です。それを乗り越えた経験は大きな自信となり、社会に出てからも役立つことでしょう。

私が留学したときは、専門外の分野の勉強では苦労しました。英語がわかりにくい、知識がないため類推することもできなかつたからです。しかし、言語は何であれ、一度学んだことがある分野であれば、学習内容が他言語であっても比較的スムーズに理解することができま。その意味では、5年一貫教育システムで計画的に経済学の基本を学ぶことが、留学に際しても役立ちます。

現在では、一橋大学全体の国際化が進んでいますから、コミュニケーション・スキルを磨く機会も多いですし、短期留学制度、長期留学制度も充実しています。

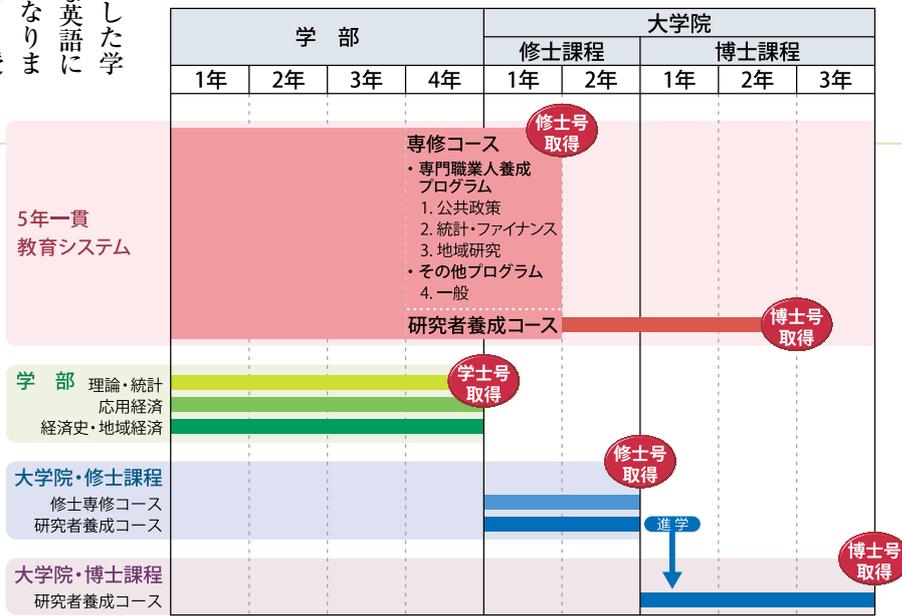
ぜひ、自分のポテンシャルを高めるためにこうした機会を利用してほしいと思います。

経済学部・経済学研究科では、国内にしながら留学と同様の授業が受けられるように、英語による授業科目を充実させていきます。そうすれば、海外からの留学生も増えてくるでしょう。また、留学を終えて帰国した学生もその経験を活かせるような英語による授業が待っていることになりま。今後は、できれば、英語による授業だけでも修士や博士の学位が取得できるようになればよいと考えています。

### 自分に付加価値をつける重要な選択肢の一つ

5年一貫教育システムを導入して今年で9年目になります。まだ修了者数は少ないですが、採用企業からは、かなり高く評価されています。しかしながら、近年は就職環境が厳しくなっており、なる

学部・大学院5年一貫教育システム



べく早く就職を決めたいと考える学生が多いようです。こうした不安を払拭できるように、5年一貫教育システム修了生との懇親会などを計画して、先輩と直に触れる機会をつくる、如水会の協力を得て就職説明会を開催するなど、経済学部・経済学研究科としても努力していきたいと思えます。5年一貫教育システムを活用することは、自分に付加価値をつけることであり、キャリア形成の重要な選択肢の一つと確信しています。(談)

# 「まずは、慣れることから始めよう！」

英語で授業を行うようになったのは6年ほど前からです。国際経済学を交代で受け持っている石川城太教授の「英語で授業をしないか」との提案に、即座に賛同しました。香港やシンガポール、韓国のアジアのトップクラスの大学では英語の授業が増えています。しかも、英語の授業のほうが人気があると聞いています。ひるがえって日本では……。そこで、我々から始めてみようと考えたのです。研究の分野では、海外の研究者と共同研究を行ったり、海外で研究発表を行ったりすることが当たり前になっています。大学院生や若手研究者にとっては、英語の能力はもはや必要条件なのです。

経済活動は世界に広がっていますので、あらゆる局面でグローバルな視野を持つことが重要です。そこで、地域経済とは違った国際経済という視点が必要になるのです。授業の様子とはというと、ご多分に漏れず、皆が教室の後方に座っていますので、私は、アメリカの大学の授業さながら、教壇と学生のところを行き来しながら授業を行っています。



授業での質問は英語でも日本語でもかまいませんが、答えは英語で返しています。実際には、日本人学生でも多くは英語で質問してきます。

英語の授業ということで留学生が多いのも特徴で、彼らがよく質問をして、雰囲気盛り上げてくれます。英語はリズムよく、そして力強く話す言語ですから、自然にアクティブになり、ジェスチャーが大きくなっ

てきます。学生は学生で、英語を聞き漏らさぬよう、普段より集中して聴いてくれています。

経済学は比較的英語で教えやすい科目です。特に理論的なものは英語になじみやすいのですが、制度や現実の経済などは英語での説明が相対的に難しいという印象があります。最初に学生に伝えたのは、「この授業はアメリカの大学で受ける授業と同様」ということ。当初は留学生や帰国子女の積極性が目立ちますが、最終的には一般の学生も英語のハンディを克服してくれます。

学生の授業評価で、「なぜ英語でやる必要があるのかわからなかった」というコメントをもらったことがあります。それを読んで、「必要だからではなく、皆の将来のためになるから英語で授業をするんだ」と改めて思ったことを覚えています。

一橋大学の学生には、世界的な視野で物事を考え、積極的に世界に出てほしいと考えています。英語による授業は、そのきっかけとなるものであり、そこでなじんだ英語は世界で活躍するためのツールなのです。(談)

## 英語による授業 を 受けて

### 英語による授業で理解の幅が広がる



経済学部3年 金良駿一郎さん

高校時代にアメリカへの留学経験がありましたので、英語の授業に対して抵抗はありませんでした。授業を受けてみて、日本語と英語とでは、理解の内容や幅が少し違うような気がしました。テーマによっては、英語のほうがわかりやすいこともあるのです。そのうえ、英語の授業を受けると、ヒアリングやリーディングのリテラシーが高くなる感覚があります。ですから、英語の授業がもっと増えてくれると嬉しいです。ただし、すべての授業が英語である必要はないと思います。特に、基礎は日本語で学んだほうが良いでしょう。(談)

### 授業は手段としての専門英語を鍛える場



経済学部3年 堀井誉美さん

もともと、私が所属する古沢ゼミでも英語を使って学んでいましたので、英語の授業にはまったく違和感はありませんでした。英語は、自分のキャリアを広げる手段の一つだと思っています。そのためには単に日常会話としての英語ではなく、専門的な内容も理解できる必要があると考えています。現実社会では、仕事で使いこなせる英語力が求められるわけですから。また、英語の授業に慣れていれば、海外で学びを継続することも可能です。その意味で、この授業はとても有効だと思います。決して簡単な内容ではありませんが、とても学びがいがあります。(談)

# わずか1週間の経験が 学生を大きく成長させました



短期海外調査は、文部科学省の支援のもとに国際協力機構（JICA）と連携して行われているプロジェクト。2009年度から4年計画で、「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」として実施しています。国際関係の授業や海外調査事前自主ゼミ、現地大学生との合同ゼミ、開発援助プログラム調査、現地の政府機関または国際機関の現地事務所訪問などを組み合わせた参加型のプログラムです。2010年度には夏季にインドネシアで実施され、10人の学生が参加しました。

2011年度は、私が中国調査の引率を担当。計画の段階では悩みました。中国は広いですし56の民族が混在する、言語も習慣も多様な多文化国家です。また、社会主義経済と市場経済体制が並存している経済移行期であるため、貧富の格差も激しい。こんな多様性に満ちた国ですから、どこに触れるかで印象が違ってきます。結局、学生が中国について何ら

かの新たな視点を得られるようにするには、中国経済にかかわりのある人々と直接交流することだと考えるに至りました。そこで、訪問先を北京と上海にしました。前者は政治と文化、後者は経済の中心地であり、中国の多様性の縮図のようなところだからです。

5月27日に第1回の自主ゼミが始まりました。そのとき私は、「教員はあくまで補佐役。自主性を発揮して成果を挙げることを期待します」と言いました。私の役割は、



学生が現場を自分で見て、新しい発見をするための「窓を開ける」ことなのです。

北京では中国財政部の官僚3人と会うことができました。学生は彼らの知識や問題意識、語学力に驚いて

いました。日本でイメージしていた中国人官僚とは違って、中国が抱える社会問題について知り尽くしています。それを5カ年計画のなかで、調整しようとしているのです。また、学生同士の交流では、同世代間の世界における自分の立ち位置がわかってきたのも、収穫ですね。感じ方はそれぞれ異なると思いますが、少なくとも日本で本やニュースなどを通して知った中国と、自分の目で見た中国との違いを感じたと思います。これが新しい発見なのです。

報告書を見ればわかりますが、想像以上の成果でした。しかも、帰ってきた学生は、明らかに変わっていました。この経験をともに、自分なりの視点を持って未知の世界に挑戦してほしいですね。嬉しいことに、ある学生は北京大学のMBAコースに留学することを決めました。また、休学してインドの会社へインターンシップに行く学生もいます。



正直言って、1週間のプログラムでこれほどのことができると思いませんでした。(談)

## 学ぶとは、知性とは、グローバルとは何か？ 復旦大学の学生たちから学んだこと

プログラムを 終えて



経済学部3年 平川星座さん

今回の中国調査を通じて印象に残ったことの一つに、復旦大学の学生との交流があります。これは中国訪問の最初のプログラムですが、この交流会に向けて私たちは、約3か月をかけて英語によるレポートの作成およびプレゼンテーションの準備を行いました。そのレポートをもとに復旦大学の学生と討論会を行うからです。

復旦大学の学生たちに触れてまず驚いたのが、英語力の高さでした。そして彼ら、彼女らの学びに対する姿勢に大変刺激を受けました。私たちの拙い英語力（一部流暢な人もいました）を気にするでもなく、私たちが理解することに真摯に向き合ってくれました。また、一人ひとりが自分の意見を持ち、中国が抱える課題を冷静にとらえ、日本に学ぶべきことは素直に吸収したいという態度を感じました。私は、そうした中国の学生たちの姿勢から知的好奇心とは何かを学ぶことができました。また、英語はあくまでもコミュニケーションのツールにすぎず、伝えたいこと、そのものがなければ何も始まらないということを感じました。復旦大学との交流には、グローバル時代を生きぬくためのヒントがたくさん詰まっていたように思います。(談)

5年一貫教育システムの魅力

留学経験も修士号も――

無理なく想定どおりの道を歩んでいます

経済学研究科5年一貫教育システム／専修コース「一般」 小川美貴さん



高校2年生のときに、一橋大学のオープンキャンパスで5年一貫教育システムと留学制度について知りました。世界で戦うには留学経験と修士のキャリアはプラスになります。この仕組みなら留学と修士号を無理なく、ともに取得できるのではないかと、インスピレーションが湧いてきました。しかも、研究を継続したくなれば、研究者への道も開けています。

私は、学部時代は経済学だけでなく幅広く学び、リベラルアーツを身につけたいと思っていました。より広い視野という土台を築き、その上に専門を積み重ねていくためです。計画的に学習できる5年一貫教育システムは、それに向いたシステムといえます。

また、世界の舞台で活躍するために、まずは世界を見てみたい、外から日

本を見てみたい、という気持ちがありましたので、留学も真剣に考えました。留学先はドイツのケルン大学。そこにはヨーロッパはもちろん、中東やアジアから多くの留学生がきていました。学生同士の交流も魅力でしたし、英語で授業を受けられるというメリットもありました。もともと、英語の授業の自身の半分がドイツ語だったこともあり、苦勞しながらドイツ語も身につけました。このように、1年間アウェイに自分の身を置いて異文化と触れられたというのが収穫です。

5年一貫教育システムでは、遅くとも3年次から計画的に一つひとつを積み重ねていかなければなりません。教授のサポートを得ながらではありませんが、それを乗り切ったことが大きな自信になりました。就職活動では、5年一貫教育システムや留学にチャレンジしたことが評価されたと感じています。

振り返ってみると、今のところ高校2年生のときに自分でシミュレーションしたとおりにきています。現時点では自分が選んだ道に誤りはなかったと思います。来年からは、社会人です。この6年の経験を仕事に活かせるように頑張ります。(談)

5年一貫教育システムの魅力

ターゲットへのロードマップを描き

自分をコントロールしながら勉強する

経済学研究科5年一貫教育システム／専修コース「一般」 武藤 蔵さん



経済学への興味が深まっていったのは、大学3年次になった頃です。もともと、社会を動かしている「経済」そのものに関心はありました。それがしだいに「経済学」、なかでも経済理論へと移り、学部だけでは学び足りないと感じるようになったのです。そのとき、入学時に聞いた5年一貫教育システムが脳裏に浮かびました。長い目で社会人としてのキャリアを考えたと、修士で得る知識は、必ずどこかで役立つことと思っただけです。

経済との出会いは、小学6年生の頃。「経済のニュースが面白いほどわかる本」(細野真宏)を読み、なんとなく経済に興味を持つようになりました。そこから、将来の進路として、経済学部が選択肢の一つとなり、一橋大学の受験に至りました。

大学4年次の冬学期は、就職活動あり、学部の卒業論ありで、忙しかったですね。しかも私は、経済学部のゼミのほかに、副ゼミとして社会学部で宇宙関係の研究もしていましたので、卒業研究も二つです。論文作成へのロードマップをつくって、自分をコントロールしながら勉強しました。そのつど優先順位を決めて学習することで、マネジメント能力が鍛えられたような気がします。

5年一貫教育システムでは、勉強ばかりのようですが、振り返ってみれば案外余裕がありました。学部時代はゴルフ部で、大会に向けて合宿を行ったりました。また、2年次には四大学連合のプログラムで、東京工業大学の経営システム工学科で経営学の基本となる数学の勉強もしました。これは、3、4年次で大学院レベルの授業を受講したときに、大いに役立ちました。

悔いが残るとすれば、留学をしなかったこと。1年間海外で勉強すれば、得るものがいくつもあったでしょう。仮に留学で修了が1年延びたとしても、通常の修士修了と変わりませんからね。(談)

経済学部・経済学研究科で5年一貫教育システムを導入して、9年。

これまで多くの卒業生を輩出してきました。実社会における卒業生の評価は、極めて高いといえます。

そこで、5年一貫教育システムを修了した卒業生に、

実社会における5年一貫教育システムの有用性について伺いました。

5年一貫教育システムを修了して

## 考察力、論理的思考力、分析力、精神力、目標達成力…… 5年一貫教育システムで磨かれた力は、 実社会で活かされています

### 小島進平氏

2002年経済学部入学、2007年3月に5年一貫教育システムによる修士課程修了、同年4月三井物産株式会社入社。  
2012年8月現在、金融・新事業推進本部 商品市場部 LME営業室に勤務。



海外出張もあり、世界で活躍する小島さん。  
上：ロンドンオフィスにて。下：ロンドンオフィスの  
屋上からは、セント・ポール大聖堂が見える。

#### 研究面、就職面、 双方にメリットがある

私が5年一貫教育システムの存在を知ったのは、大学2年次に本プログラムのガイダンスに参加したことがきっかけです。その後、3年次になり理論経済学・厚生経済学のゼミで勉強を進めていくなかで、学部レベルを超えてより高度で専門的な経済学の理論体系を習得し、自らの分析力・思考力を高めるために大学院への進学を希望するようになりました。卒業後は一般企業への就職を希望しておりましたので、ゼミの指導教員である蓼沼先生と相談し、大学院レベルの経済学を短期間で習

得できるようカリキュラムが綿密に組まれている5年一貫教育システムを利用すれば、研究活動と就職面の両立が可能になることから、本プログラムに参加することにしました。

#### タイムマネジメント力が身につく

5年一貫教育システムは、広い意味で自己成長の機会でもありました。通常は、修士の学位取得には6年が必要になります。それを5年間で行うために、4年次から卒業論文の作成と並行して大学院レベルの科目の履修が始まります。それに就職活動が加わります。さらに、5年次になると大学院の専門科目を履修しながら、修士論文の作成も行います。

#### 大学は「自分づくり」の場

現在、私は三井物産の商品市場部LME営業室で非鉄金属先物取引（金融先物トレーディング）の業務に携わっています。専門分野である理論経済学・厚生経済学の知識は、業務に直接関係しているわけではありませんが、5年一貫教育システムを通じて培った計数処理能力は活かしていると思います。また、一般論ではありますが、業務上の課題に突き当たったときに、最適解を導き出すために、課題を論理的に分析し、さまざまな可能性を考察するプロセスは、経済学の思考体系・論理体系と似ている部分があり、学部・大学院時代の訓練が活かしていると思います。

#### 大学時代の鍛錬が、実社会で活きる

やるべきことを一つひとつ明確にして、それをクリアしていくことで、自然と自己管理能力やタイムマネジメント力が身についたように思います。

社会人になって6年目を迎え、大学時代を振り返り改めて感じることは、大学とは、学問を通じて自らの思考体系や分析力の基礎づくりを行う場だということです。グローバル化が進展する現代社会では、前例もなく、明確な答えもみえない問題に遭遇することが多いように思います。そんなときに必要になるのが深い考察力であり、思考力です。また、困難な状況を乗り越えらるる精神力と自己マネジメント力も必要です。その意味で5年一貫教育システムは、経済学を体系的に学べるとともに、自己研鑽の機会も与えてくれます。（談）



一橋大学には、ユニークでエネルギーが豊富な女性が豊富と評判です。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？ 第34回は、外資系金融機関に勤務し、約20年にわたりニューヨークに滞在。現在は、テレビ番組などの翻訳者として活躍する、青葉里知子さんです。聞き手は、商学研究科准教授の山下裕子です。

翻訳者

青葉里知子氏



Richiko Aoba

商学研究科准教授

山下裕子



Yuko Yamashita

# ハイペース 超速がマイペース

飽きっぽいから、難問が苦にならない

山下 ずいぶん前の話ですが、ニューヨークに青葉さんを訪ねたとき、マンハッタン島の先端で、自由の女神と真正面に向き合う、コックピットのようなオフィスをを見せてもらったでしょう。「これがウォール街かあ」と、衝撃を受けました。「里知子はこのところで働いているのか——」と、ずいぶん遠い人になってしまった気がしたものです。そもそもどのような経緯でJ.P.モルガンを選んだのですか？

青葉 J.P.モルガンもニューヨーク勤務も、それを目指してというわけではありませんでした。私は慎重な反面、行き当たりばったり。もしも慎重に考えていたとしたらやらなかったかもしれない、ということに飛び込んでしまふのです。数学や物理が好きだったのに一橋大学に入学したのは、学園祭にきてキャンパスに魅了されたから。管理会計ゼミを選んだのは、先生がダンディで素敵だったから(笑)。就職についても、就職活動の時期になったのに、自分のやりたいことがわからなかったので、友人に便乗し



青葉里知子 (あおば・りちこ)

1985年一橋大学商学部卒業。同年モルガン銀行(現JPモルガン・チェース)入社。1988年トレーニーとして1年渡米、さらに1993年以降ニューヨークに滞在。銀行で働いた後ニューヨーク大学にてMBAを取得。

FRM(ファイナンシャルリスクマネジャー)の資格を持つ。同社では新興国関連のリスク管理を担当。

夫の東京転勤をきっかけに退職し、2010年春に帰国。

現在は、テレビ番組の台本、放送素材、漫画などの英日・日英の翻訳者として活躍する。

て何社も回りました。しかし、企業を調べていくと、何かしら嫌なところが目についてしまう。たとえば、男女雇用機会均等法施行の前年でしたので、それを先取りしたポーズ的な採用など……。消去法で選んだというのが正直なところですよ。

**山下** 銀行の仕事はいろいろあると思いますが、どのような仕事とされていたのですか？

**青葉** 最初の仕事は経理部で各部門の収益性を見る業務でした。IT部門と一緒に、そのためのシステム開発にも時間を費やしました。ニューヨークではデスクレベルのCFOのような役割を務めた後、最後の10年は銀行全体のリスクマネジメントを専門に



仕事をしていました。ある国が明日デフォルト（債務不履行）したら、銀行はどのような損失を被るのかなど、カントリリスクがメイン。マーケット・クレジット・リーガルなどさまざまなリスクをストレスロスという形で包括的にとらえる理論的な枠組みを作り、日常的に実行可能なところまでかみ砕いてインフラを整え、日々のリスク管理をする、ということのエコノミストや、クオンツ（またはロケットサイエンティスト）たちと一緒にゼロから作り上げたのです。後で知ったことですが、1999年に始めた当時、このように包括的にカントリリスクを管理するのは業界の最先端だったようです。リスクをとらえる手法やITがどんどん進化したうえ、60か国くらいをモニターしていたので、常に刺激的でした。

**山下** ペーパーにしてもネゴシエーションにしても、英語ですよ。そこは楽にクリアできたのでしょうか？

**青葉** 決して楽ではありませんでした（笑）。入社したての頃は、テクニカルなペーパーの1ページを読むのに1時間くらいかかったような気がします。50ページなら50時間です。でも、仕事なんだから、やるしかない。いつかは最後のページにたどり着くよ、って自分に言いながら。

**山下** 海外出張も多かったですよ。

**青葉** システム開発部門の中心がロンドンでしたし、28〜29歳の頃からアジアオフィスの代表としてシンガポールや香港など、出張する機会も多かったですね。仕事で初めてニューヨークに行ったのは、1988年にトレーニーとして行ったときです。本当はその前年に行くはずだったのですが、交通事故で首の椎間板を負傷してしまい延期したのです。

**山下** 大変でしたね。20代の頃から責任のある仕事を任され、当然高いパフォーマンスを求められたはずですよ。重圧やストレスなどはどのように解消されたのですか？

**青葉** 飽きっぽいところもありますから、難しい課題のほうが長続きするような（笑）。好きなことをするのがストレス解消法ですね。20代の頃は映画、読書、旅行でした。ヴィスコンティ監督の映画やウンベルト・エーコのエッセイ、それにイタリア料理が好きだったこともあって、就職してからNHKのイタリア語講座で勉強しました。1994年にミラノに1年間



駐在したのですが、その勉強が思わぬところで役に立ちました。ここ10年くらいはロードバイクとヨガです。日本に来てから水泳も始めたので、いつかトライアスロンの大会に出ようと思っています。



### 夕方5時半にオフィスを出て、夜9時にオフィスに戻る

**青葉** 再度ニューヨークに行ったのは1993年で4か月の予定でした。その仕事が終わった時点でニューヨークの上司に「このままニューヨークにいてもいいよ」と言われ、帰りたくなったらいつでも帰れると、ニューヨークにいつづけることに決めました。その先のことを考えてから決めるべきだったのですが、全く考えませんでした。

**山下** ホームシックにはなりませんでしたが？

**青葉** なりませんでしたね。ニューヨークには誰も私を知らない気楽さがある。目新しいことが多くてとても面白かったのです。たとえばパーソナルトレーナーについて筋

トレをしたり、フルマラソンに挑戦したり。どちらもその当時の日本では手軽にできなかったと思います。

**山下** 男性は食べ物合わないとかホームシックになるといわれています。女性は1年間日本食を食べなくても平気だといいますね（笑）。



に通い始めました。ニューヨークで仕事をするからには、米国のMBAがあったほうがいいだろうという程度の軽い気持ちでした。NYUのキャンパスはウォール街から近いので、通うのには便利でしたし、クラスメートのなかには職場の同僚もいました。週2回夜間コースを受講し、3年後に卒業しました。

**山下** 仕事をしながらでしょう。勉強したりレポートを書いたりする時間は、どのように捻出したのですか？

**青葉** 朝7時半から夕方5時半までオフィスで仕事をしただけに授業を受け、9時頃にまたオフィスに戻って12時頃まで仕事ということもよくありましたから、勉強はもっぱら土日でした。だから、頑張ってAをたくさん取るという気は全くなかったのです。レポートに盛り込みたいアイデアはあっても、時間が足りず結局はまあいいや、と安易に妥協していました。Bでじゅうぶんだと思っていたのです。ところがそこ

は見透かされていたんですね。レポートを提出した後、ある教授に呼ばれて「時間が足りなかつたんだろう。特別に時間をあげるから後半を書き直しなさい」って（笑）。



山下 プライベートでも、忙しい時期だったようですね。

青葉 MBAのコースに通っている最中に婚約・結婚をしました。彼はJ・P・モルガンのロンドンオフィスに所属していて、ミラノで知り合ったんです。婚約してまもなく彼がニューヨーク勤務の希望を出したのですが、NGでした。ずっと遠距離でしたからそばにいないのには慣れていたし、仕事と学校の両方で忙しかったので、まあいいや、MBAが終わったらどうかしようかと私は思っていました。そうしたら2週間後に電話がかかってきて、「会社を辞めた。来週ニューヨークに行く」と。彼は旅行者としてアメリカに来て求職活動をして同業他社に仕事を見つけ、1年後に結婚しました。

### 帰国と同時に翻訳者を目指す

山下 青葉さんがニューヨークにいらしている間に、金融業界、そしてアメリカ社会そのものが大きく変わりましたよね。あの9・11のときは、どこにいらしたのですか？

青葉 出張と休暇をかねて、たまたま日本に夫と一緒に来ていました。時差ぼけですでに寝ていたのですが「ワールドトレードセンター(WTC)が大変だ」と、父に起こされました。その3日前まで仕事前に毎朝行っていたWTCの目の前にあるデリで、朝ご飯を作ってくれたおじさんの顔が最初に思い浮かびました。3週間後にニューヨークに戻ったとき、グラウンドゼロから煙が出ているのを飛行機の窓越しに見て、SF映画のなかに入り込んだような気がしたのを覚えています。

山下 日本では、東日本大震災の後、多くの人が生き方



### 一橋の女性たち

を見つめ直すようになりました。9・11後のニューヨークで、そうした価値観の変化はありましたか？

青葉 ワーク・ライフ・バランスということを、多くの人が口にするようになったのが9・11以降のことだと思いきや。私自身は、モノを持っていても仕方がないと思うようになりまして。着道楽だったのですが、もしかしたら明日はゴミになってしまいかもしれない、と……。もう一つは、そこから数年後の話なのですが、新商品開発委員会のメンバーとして排出権取引に関するビジネスのリスク分析をしたとき、その仕組みにかかわる貧しい国の人々には、恩恵がほとんど還元されていないことに気づいて、大銀行の社会的役割に疑問を持ち始めました。

それと同じ頃に、社内の体制にもさまざまな変化があり、生き方を見つめ直すきっかけになったのではないかと思います。そこに夫の日本転勤の話が出たので、それがキャリアアチェンジの決め手になりました。

山下 でも、のんびり過ごしているわけではない(笑)？  
青葉 はい、ボケないためには頭を使っていなくてはいけません。通勤電車に乗りたくないのと、日本でもアメリカでもできる仕事をしようと、映像翻訳の学校に通いました。

帰国するまでは日本語をパソコンで打ったことがなかったですし、20年近く日本語を使っていなかったのが最初は悪戦苦闘でした。日本語はまだリハビリ中で、日本にいた間にプロのライターのレベルにまでもつていかなかった、と少し焦っています。今年にはいつから、翻訳を仕事として本格的に始めました。好きなツール・ド・フランス関連の翻訳も手がけられて、ハッピーです。

山下 最後に、グローバルに活躍するためには何が必要か、アドバイスをいただけますか。

青葉 まず、あまり考えすぎず、柔軟であること。次に、海外では自ら発信することが求められますから、たくさんインプットしておくこと。最後に、正しい英語を使えること。通じればいいというレベルの英語で、ビジネスをしたくありません。そのためにはきちんとした文法を身につけておくことが大事だと思います。



### 対談を終えて

#### 「アンドロイド疑惑」

久しぶりの再会に、殊のほか、緊張した。それはきっと、青葉さんが歳を重ねている姿を全く想像できなかったからだ。学生時代の青葉さんは、四谷シモンの人形のような顔立ち、個性的なファッション、身のこなしが凛々しく、そして極めて優秀だった。さらっとキャンパスにあらわれて風のように姿を消す。なのに、試験のときには青葉ノートのコピーが増殖していた。決して優等生タイプではなく、いつも何か、勉強以外のことに熱中している。印象深いのは手芸で、「急にやってみたくなった」ということで、一晩で、アラン模様のセーターを編みあげちゃった、とか、ケロリ。多くの友人知人と楽しそうに談笑しているのに、群れるということがない。

マイペース。でも、そのマイペースが超高速に別次元で展開されているのである。宇宙人、いやいや、人間を超えたアンドロイド？ もし、本当にアンドロイドで、全く変わってなかったらどうしよう……。

目の前に現れ出でたる青葉さん、何と、ますます、パワーアップしている！ トライアスロンのために鍛えているというしなやかなボディは、体脂肪率が限りなく、0%。そして、何よりも、ますます、精神に気力が漲っている！

不惑も過ぎると、急に同窓会が開かれるようになる。その背景には、「まあ、いろいろあったけど、歳をとれば、また一緒だよな」的な甘やかな連帯感があるように思う。けれど、青葉さんは、来たところも、行くところも違うのである。比較して安堵したり嫉妬したりという感情とは無縁の世界だ。こういう人との繋がり決して連帯感ではない。

異なる世界でマイペースを貫く友人は、何とも言えない自由な気分を味わわせてくれる。自分もできそこないのスペックなりに、のびのび行きましようというすがすがしい風が吹く。歳を重ねたんだもの、ますます、マイペースで行かなきゃね、と。破格のユニークな個性こそ、実は最も一橋の女性らしいという逆説。その交わり、水の如し、を超え、風のように……。 (山下裕子)

スポーツ王国・和歌山。

紀三井寺のお膝元で

130年続くホテル。

次期経営者である林俊行さんは、

一つのキーワードで

両者を結びつけている。

それは、郷土愛あふれる

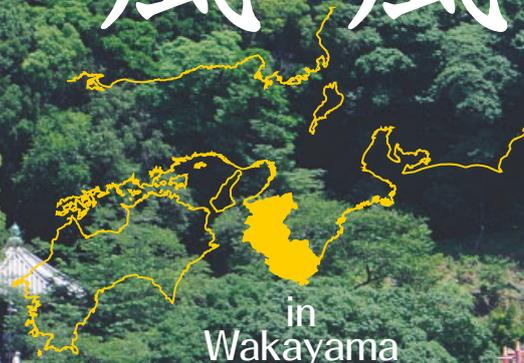
林さんだからこそ

推進できる取り組みだった。

株式会社はやし 専務取締役  
林 俊行氏



# 地球の風 地域の風





## 明治15年創業の ホテルが迎えた フランスの陸上選手団

ロンドンオリンピックに沸いた今年からさかのぼること5年。2007年8〜9月に、「世界陸上 大阪大会」が開催された。約200の国と地域・2000人近い選手が参加したこの大会は、当時北京オリンピックの前哨戦として世界中から注目をあびる。そして参加国の一つ、フランスの選手団が事前合宿に利用したホテルが「紀三井寺ガーデンホテルはやし」(以下「はやし」)だ。

◆ 西国三十三所第二番札所・紀三井寺境内入り口からのびる昭和レトロな参



道と、国道道路と呼ばれる和歌山県道135号和歌山海南線が交差する絶好のロケーションに、「はやし」は建っている。和歌浦湾にもほど近く、ちよっとしたリゾート気分を味わえる。

◆ 正面玄関でスリッ

パにはきかえフロントに進むと、左手のロビーに大きな写真パネルが2枚飾られていた。フランス選手団全員

の写真、名前、種目などが印刷されたポスターだ。54人の選手一人ひとりの写真の横には、直筆のサイン。大阪大会50キロ競歩・銀メダリストのヨアン・ディニズ、棒高跳・銀メダリストのロマン・メニルらのサインもある。食事の用意、練習場への送迎、選手たちにストレスをかけない接遇……。受け入れたホテル側も、仕事とはいえ気苦労が多かったのではないか。

「いやいや楽しかったですよ。むかし家業から逃げるようにしてフランスに留学した頃を思い出しました(笑)」ホテル経営にたずさわる、株式会社はやし専務取締役の林俊行さんはこやかに当手を振り返る。気になるフランス行きの際緯はのちほどご説明いた

◆ 「紀三井寺ガーデンホテルはやし」の前身である「はやし旅館」は、1882年(明治15年)創業、紀三井寺のお膝元で130年続く老舗中の老舗である。まだ正式な就任ではないそうだが、専務の林さんで五代目を数える。「はやし」の後継ぎとして和歌山で生まれ育った林さんは、1986年4月、地元の県立高校から一橋大学社会学部に入学する。

「高校の校長先生から一橋大学OB・OGの活躍ぶりを聞かされたときは、まだ『そうですか』くらいにしか思っ



ていませんでした。でも資料を読んでいくうちに、自由な校風や、数学・英語の配点の高さがわかって、これは自分向きだなと。何より、生まれてからずっと和歌山にいて、将来も家業を継ぐだろうと思っていましたので、一度は東京に行ってみたい！と思い、一橋大学を選びました」

## バブル景気の余波を受けて 思っていたよりも早く 家業へ

ゼミは田中浩教授（当時。現、一橋大学名誉教授）の政治学を選んだ林さん。毎年恒例の河口湖合宿で、昼は激論を交わし、夜は当時の学生らがそうであったように、盛り上がったことが「いい思い出になっています」と語る。

一方、サークルは、入学当初はジャズ研究会に所属。小平祭で『ルート66』を演奏するなどの活動はあったが、その後、体育会自動車部（現在は復活準備中）に移る。卒業までの計3回、主に春休みを利用した海外遠征に参加しているが、その「遠征」ぶりが振るっている。

◎1回目《北米大陸》…サンフランシスコから東部のマイアミまで大陸を横断、さらに

セブンマイルブリッジを渡って大陸最南端のキーウエストまで。

◎2回目《ヨーロッパ・アドリア海沿岸周遊》…ユーゴスラビア（現クロアチア）を回って観光都市ドゥブロヴニクまで。

◎3回目《メキシコ縦断》…メキシコシテイからアカプルコまで。

「ヨーロッパでは着いてすぐに皆バラバラになってしまったり、アカプルコではお金を巻き上げられたり、いろいろな経験をさせてもらいました（笑）」一度は実家を離れたいと東京に向かった林さんは、その足で世界各地も旅して回り、1990年、JR西日本に就職する。

「将来、家業を継いだときの役に立てば……と考えた結果です。『はやし』を拠点にした観光エリアについて知っておきたかったですし」

JR天王寺駅（大阪府）で研修期間を過ごしたのち、同駅内の旅



西国三十三所第二番札所である「紀三井寺」は、770年（宝亀元年）に建立されたといわれており、山内に湧く三井水は「名水百選」に選ばれている。また、桜の名所としても有名である。正式名は紀三井山金剛宝寺護国院。



行センターに配属された。

「民営化してまだ3年で、会社が積極的に事業を多角化していた時期です。旅行センターでもパッケージ商品を売り出してい

て、活気があり

ました」

しかしわずか

1年でJ R西日本を退職。家業

である「はやし」の集客が思った以上に好調で、会社の休日に手伝う程度ではフォローしきれなくなったのだ。

1990年代初めから半ばにかけて、日本の各地方にはバブル景気の余波が色濃く残っていた。和歌山県とその周辺も例外ではない。「はやし」から車で南へ10分とかならない海岸に人工島「和歌山マリーナシティ」が誕生。バブル崩壊前の着工から5年後の1994年7〜9月には『JAPANE XPO 世界リゾート博』が開催された。3か月間で約300万人を動員、特に9月は関西国際空港オーブンが動員に拍車をかけ、地方博としては異例の大成功をおさめた。さらに翌1995年、NHK大河ドラマ『八代将軍吉宗』の放映開始により、御三家の一つ、紀州徳川家ゆかりの和歌山に観光客がどっと押し寄せたのだ。

「大河ドラマの影響は、地方の観光にとって本当に大きいですよ。おかげ



さまでホテルがてんやわんやで。想定していたよりもかなり早くまりましたが、家業に戻って正解でした」

## フランス、アメリカ、 ブラジルを見て回る 「失われた2年」

日本全国がバブルのツケを支払われるなか、和歌山とその周辺があまり大きな痛手をこうむらずにすんだのは前述のとおりである。しかし、林さん自身はかなり行き詰まっていたそうだ。

「バブル崩壊後しばらくして……1997年でしょうか。和歌山はそうでもありませんでしたが、世のなか全体としては不景気で、悪いニュースばかり流れるようになりました。久しぶりに海外を見てみたい、新しいことを始めてみたいと思ったのです。面白いことを始められるのなら、この際海外に居着いてもいいかなあ、……などというところまで考えたんです」  
とはいえ次代の経営者である。それほど簡単に離れることができるものだろうか。

「家族には『フランスのビジネス

地球の風 地域の風 in Wakayama



「紀三井寺ガーデンホテルはやし」の露天風呂と大浴場。



クールに1年間行かせてほしい」と頼んで了解を得ました。そして逃げるようにしてニースに渡ってからは、コートダジュールの海岸でリゾート三昧です」

1998年に渡仏してからの2年間を、林さんは「失われた2年」と自嘲気味に表現している。

「最初の1年はニースのスクールに通いながらヨーロッパを見て回りました。スクール修了後にアメリカに行き、数か月滞在するうちに知り合いができたので、そのつてをたどってブラジルに。そして、あつという間に2年です」

もつとも、よくよく話をうかがってみるとその2年間は必ずしも「失われた」ものではなさそうだ。

「ニースのビジネススクールにはさまざまな地域の人が集まっています。ヨーロッパはもちろん、アメリカ、アフリカ……。皆が一緒くたになつて、共同プレゼン用の資料をつくつたりするわけです。価値観は一人ひとりまったく違いますし、話すタイミングも違う。彼らは喋りながら考えて、つじつまを合わせていくんですよ（笑）。こういう環境でもまれるのは面白かったですね」

ブラジルに渡ってからも、決して遊びほうけていたわけではない。

「地元の中小企業のお世話になつて、縫製工場の見学をさせていた



きました。新しいことを始めてみたいと思ったのは、ウンではありませんから。気持ちのどこかでは、つねに事業のヒントになるようなものを探していました」

そして、地中海沿岸のニースから始まった自称「失われた2年」の旅は、大西洋を望むコバカバーナ海岸のナイトクラブで終わりを告げる。その店はオ・ボン・グルメというクラブで、ボサノヴァの生みの親アントニオ・カルロス・ジヨビンが『イバネマの娘』を初めて披露した場所だ。林さんが観たステージでは、女性アーティストがしきりに日本のことを語っていた。彼女の演奏やトークを聴きながら、しだいに帰国の意思が固まっていく林さん。

「自分が帰るのは、やっぱり日本かな」  
そのとき脳裏に浮かんでいたのは、和歌浦湾の海の輝きだったのではないだろうか――。

## 地元行政・観光団体と 二人三脚で スポーツ選手の 合宿ニーズに応える

林さんの「失われた2年」を含む1990年代の10年間は、日本経済にとって「失われた10年」と呼ばれている。バブルははじけ、景気は停滞し、個人の嗜好や消費動向はつかみどころ



がないまでに細分化していった。

紀三井寺への参拜で「はやし」を利用する客の数は底堅い。しかし人々の旅行形態が変わり、かつてのような団体旅行客の利用は下火に。そこで林さんが目をつけ、力を入れたのが「合宿需要」である。

「はやし」には、最大400人程度まで一度に宿泊できるキャパシティがある。5台の送迎バスをフル稼働させれば、スポーツ関連の総合施設を備えた紀三井寺運動公園をはじめとして体育館、武道館、市民球場、ビーチなど、大会や練習の会場に10〜15分で乗りつけられる。京阪神の学校やスポーツ団体にとって、「はやし」は最高の合宿拠点なのだ。このニーズを逃す手はない。

「ホテルから西のほうに行くとマリンスポーツの施設があつて、セーリングの選手たち――日本チームの選手など――が練習やイベントで大勢やってきます。もともと合宿で利用していた学校やスポーツ団体はあつて、10〜20年くらいかけて少しずつ数が伸びてきていました」

口コミによる紹介に次ぐ紹介で、合宿拠点としての「はやし」は認知度を高めていた。一般の旅行者とは利用目的がはっきりと異なるため独自の対応が必要だが、そのノウハウも蓄積されてきたと林さんは語る。

「合宿というのは自己研鑽、チーム

ビルディング、メンタル面の鍛錬などが主な目的です。ですから皆さん規則正しく、一斉に行動することを重視しています。食事をする、入浴する、就寝するといった集団の規律を守るために、ホテル側としてとるべき対応はいろいろありますが、もうすっかり慣れました。私もバスを運転して選手皆さんの送迎をしています」

ホテルの受け入れ体制が整っているのであれば、あとはいかに効率的に広報していくかがポイントになる。その点については、和歌山市の行政や観光団体が頼もしい味方だ。

「市が助成して大会・コンベンションを積極的に誘致してくれています。また、和歌山市長が会長を務める和歌山市観光協会、そして私どもが会長を務めさせていただいている紀三井寺観光協会などが連携して、合宿拠点としての紀三井寺や『はやし』をアピールしています。和歌山県観光連盟が運営する『スポーツ王国わかやま合宿ガイド』というサイトでも、紀北の合宿拠点の一つとして紹介させていただいています。このようなことは本当にありがたいですね」

今までの実績に加えてさまざまな広報や働きかけが功を奏し、7～8月の夏休み、年末、春先などの合宿・大会シーズンはつねに満室状態になるそうだ。本稿の冒頭でフランスの選手団の

事前合宿について紹介したが、林さんが当時を楽しそうに振り返ったのは、楽しかったからというだけではなく、自信の表れでもあるのかもしれない。「自信なんてとんでもない。やるべきことはまだまだあります。これからは私どもから学校や団体へのアプローチ（営業）をする必要もあるでしょうし、合宿シーズン以外のニーズもあらためて掘り起こさなければいけません」



## スポーツに打ちこむ人々を地域をあげて応援する風土

林さんが掲げた課題のうち、前者の営業面については直接のアプローチもさることながら、インターネット経由のアプローチも有効だろう。おそらく林さんも百も承知で、実際に「はやし」のホームページには団体プランがきめ細かく記されている。特に学生パックについてはとおりいっぺんの言い回し

をさせ、学生の利用者へのエールともとれるようなあたたかい言葉を選んで使っている。

《お食事メニューは育ち盛りの皆様の食欲にお応えできるようボリューム満点の日替わりをご用意させていただきます》

《ホテル所有のバスにて臨機応変に無料送迎させていただきます》

《スポーツ・イベント会場までお弁当の配達も承っております》――

その一つひとつに対応している林さんや従業員の方々を思い浮かべたとき、ホテルのサービスを越えた何かが伝わってくる。

取材前日に訪れた紀三井寺境内入り口の様子が、ふと頭をよぎる。

日が暮れかかり、参道の土産物店やお食事処がシャッターを閉め、すっかり人氣がなくなった境内入り口。そこに地元の中学生らしき子どもたちが7～8人、自転車ですべりこんでくる。部活を終えたそのままの格好で集まってきた彼らは、自転車を降りると軽い準備体操をして、一人また一人と境内への階段を上がっていく。どうやら自主トレーニングをしているらしい。

あとで林さんに聞いたところ、「お寺さんの許可をもらって、トレイニングで階段を上り下りしているんですよ」とのことだった。上り下りと簡単であっても、この階段は231段もある

るうえにかなり急勾配で段差が高い。だからこそトレイニングにはうってつけなのかもしれないが。

それにしても、なんとも心あたたまる風景だ。西国三十三所第二番札所でありながら、地元の子どもたちに自主トレの場所を提供するお寺。寝泊まりする選手たちに、大盛りの食事を出し、バスで送迎して、お弁当まで届けるホテル。スポーツに打ちこむ人々を応援する風土が根づいているのだろう。

「合宿でいらっしゃるお客様のなかには、20年以上前からきていただいている団体もあります。先生から先生へ、『あのホテルはいいよ』と伝えてくださっているようです」

## つねに世界を意識しながら愛する和歌山を内側から盛り上げる

もう一つの課題である合宿シーズン以外のニーズの掘り起こしについても、林さんはいろいろと模索している。結論を急げば、それらはすべてふるさと和歌山に対する林さんの愛情が原



和歌山県は果物の生産も盛んである。



**林 俊行 (はやし・としゆき)**

1967年和歌山県和歌山市紀三井寺に生まれる。

1990年一橋大学社会学部を卒業し、

西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本) 入社。

1991年JR西日本を1年で退職し、株式会社はやし入社。

家業である「紀三井寺ガーデンホテルはやし」の運営に本格的にたずさわる。

2001年株式会社はやし専務取締役就任。

2007年「世界陸上 大阪大会」の事前合宿としてフランス選手団を受け入れ、和歌山市長から感謝状を贈られる。

● 【紀三井寺ガーデンホテルはやし ホームページ】

<http://www.kimiideragardenhotel.com/>

地球の風 地域の風 in Wakayama



動力になっているようだ。

「和歌山にはいいところがたくさんあるんですよ。フルーツなら梅、桃、みかん。海産物なら伊勢えび、太刀魚、クエの鍋料理。しょうゆ、かつおぶしの発祥地でもあります。和歌山のしょうゆを使った和歌山ラーメンはおいしいですよ。観光地としても、世界遺産の熊野古道に近く、パンダが9頭もいるアドベンチャーワールドもあります」

「でもなあ」と区切って林さんは笑う。「どうも和歌山の人はおっとりしているんですね。徳川御三家の名残なのか、あまりせかせかと動いたり、自分

で自分をアピールすることが苦手というか、思い浮かばないのかもしれない。ですからここにとっぷり浸かっている人間よりも、別の土地からきた方がいいところを教えてくださいたいほうがいいのではないですかね」

「ただし一つだけ、絶対にやりたくないことがあると語る。それは東京の真似をすることだ。「地域には地域なりのやり方や魅力があるはずなので、東京の真似をするのは問題だと思えます。真似をするとな来の魅力がなくなりますから。客観的な意見を言ってくたさる方々と一緒

に、和歌山独自の素材を発掘し、雇用を生み出し、地域社会をさらに安定させていきたいです」

林さんの問題意識は、家業のホテルの利用客を掘り起こすことだけにとどまらない。

「別の土地の人というのは、日本人にかぎりません。フランス人が南部鉄器(岩手県の伝統工芸品)の魅力に目をつけて、わざわざ買いつけにきたり、フランスで売れるように仕上りに注文をつけたりしていますよね。『はやし』にも関西空港経由で中国・香港・台湾・韓国から宿泊客の方がお見えになります

す。もう世界は一つですから、日本にいても、この和歌山にいても、世界を意識していく必要があると思います」

学生時代は年に1回、家業に入ってから丸2年、それぞれ時間をかけて海外を見て回った林さんらしい視点だ。同時に、どんなに遠く離れた場所に行っても必ず和歌山に帰ってきた林さんらしい、郷土愛あふれる言葉でもある。

「私はやはり和歌山の海辺でのんびり暮らす毎日が好きなんです。これからのこの地域を離れず、内側から皆の力で盛り上げていきたいです」

# マニアも満足する水族館あれこれ

東京スカイツリーに隣接する複合商業施設「東京ソラマチ」の中に、京都水族館に次いで水槽内の完全人工海水化を実現した、すみだ水族館がある。実はいま、水族館がブームなのだ。今日は、都心から日帰りで行ける、きっとマニアも満足する水族館をいくつか紹介しよう。

まずは栃木県大田原市にある、栃木県なかがわ水遊園。その見どころは、挙げれば紙幅が足りない。まず、那珂川の源流から下流までの自然を再現した連続水槽がある。これは屋外に水槽を作り、それをガラス面で区切り屋内から観察するというもの。そう、CTスキャンのような水槽だ。屋外部分は完全に露天で、魚が鳥に食べられないかと心配になる。そこを抜けるとアマゾン水槽。その水槽の中を貫くトンネル内から見るアマゾンの魚たちは圧巻である。この水族館ではアマゾンの魚を食べることができる。もちろん、死んだ観賞魚ではなく、食用に輸入したそのための魚たち。マニアならばぜひご賞味あれ。建物の周囲は広大な人工池がめぐらされており、大小の鯉が群泳している。家族で行くなら鯉のエサを持っていくとよい。

続いては沼津港深海水族館。経験上、水族館に入って最初の水槽はカラフルな南国の熱帯魚たちであることが多い。しかしながらここでは「ダイオウグソクムシ」が出迎えてくれる。真っ暗な深海を触覚で徘徊する巨大な白いダンゴ虫を想像してくればよい。だが、この目玉はグロテスクな深海の生物たちではない。シーラカンスである。5体いる。シーラカンスは鱗1枚ですら輸出入が規制されており、剥製とはいえ実物を見られる場所は少ない。シーラカンスは未知な部分もいまだに多く、雄の生殖器はまだ発見すらされていない。大口を開けた迫力の剥製も見ものである。

シーラカンスが世に知れ渡るそもその発端は、イースト・ロンドン博物館の若き学芸員であったM.C.ラティマー女史の

1938年の活躍にさかのぼる。女史は、訪れたアフリカ大陸の南端、南アフリカ共和国のカルムナ川河口付近で、漁によって水揚げされた魚の中に不思議な1匹を発見した。さっそく、ロードス大学のJ.L.B.スミス教授にスケッチを送り照会したのであった。その照会文の複写が水族館に展示されている。博物館の学芸員のスケッチといえは細密かつ正確を想像するが、これが小学生のイラストのようで、コミカルなシーラカンスが微笑を誘う。ぜひ見て頂きたい。

伊豆の下田海中水族館も忘れてはいけない。ここでは海中網で仕切った自然の入り江の中でイルカが飼育されている。イルカがいればショーがある。その仕切られた入り江の中でショーが行われる。大自然を背景にしたイルカのジャンプは、正直、小ぶりに感じるかもしれない。ただし、ポイントは入り江の中で足こぎボートで遊ぶことができる点である。もしかすると、ボートの直下からイルカが大ジャンプ!といったこともあるかもしれない。

もっともっと近場で、という方には上野がオススメ。最後に紹介する意外な水族館は、上野の国立科学博物館の中にある。入館してすぐ左手にある「シアター360」の上映プログラムである。このシアターは内部がすべてスクリーンとなったドームになっている。ドームのちょうど中心に透明な廊下が渡されており、その廊下に立ってぐるり360度で映像が楽しめる。足下が深海で、頭上が空、目線に水平線がある。足の真下の真っ暗な深海からあがってきたクジラが頭上を横切って大ジャンプする迫力の映像を楽しめる。「フリー・ウィリー」という映画の中で、少年の頭上をシャチがジャンプで越えていくシーンを思い出す。上映プログラムは月ごとに変わるので、行く前にはHPでチェックしてほしい。

## Love of Culture

マニアも満足する  
水族館あれこれ

商学研究科准教授

円谷昭一

# 超高齢化社会と死生観・宗教

今後の日本は、人口減少が本格化するとともに、超高齢化が着実に進行する。2050年には、5人に2人が65歳以上、3人に1人が70歳以上、4人に1人が75歳以上という人口構成になることが予測されている。超高齢化社会は、肉親や自分自身の死の問題を、自らの身近な問題として直面せざるを得ない人々の割合が高くなる、という意味で多死社会でもある。とは言っても、基本的には、死はあくまで個々人の問題であり、人口構造の変化によって死の問題が日本社会全体にとって、より重要なものになる、という性質のものではないのかもしれない。

他方、例えば、高齢者の医療問題（特に、公的医療保険に関連する医療費の問題）は財政との関連で深刻な社会的問題にもなり得る。特に、終末期医療には多くの費用がかかると言われており、今後、医療技術が進むことで、延命の可能性が広がるとともに、医療費の一層の増大も見込まれる。そのような条件

を前提にすれば、終末期の延命治療（この定義は難しいかもしれないが）を公的医療保険の対象から外すという提案は、本人の苦痛を含む総合的観点から概ね合理的なものである可能性が強い。

しかし、そのような提案に対して、「貧乏人は死ね、ということか」とか「授かった命は、多少の苦痛があっても最後まで大事にすべきであり、ましてや財政問題を持ち出すことなど論外」という反論がなされた場合、それに対して経済学的観点のみからの確に対応することは困難であろう。このような反論に対応していくには、人々はいかにして自らの死を受け入れるに至るのか、という点も含めた死生観の問題を考察することが必要となる。

本来、このような問題に対応するのは宗教の役割であろう。宗教に期待される



一つの重要な役割は、自らの死を認識する（おそらく）唯一の動物である人間に対して、死と生の意味についての何らかの納得できる説明を提供することである。日本人は、宗教に関心が薄いと言われることがある。

しかし、広く考えると、日本には、伝統的な自然信仰・祖先信仰に仏教等の教えが積み重なった独特の宗教文化があるという見方も可能であろう。

例えば、日本では、脳死と臓器移植の関係

が、海外よりも先鋭な社会問題になるが、この背景には、日本人の死生観や宗教文化の特質がある。（同様に、アメリカで人工中絶が先鋭な社会問題になるとの背景には、アメリカの宗教文化があると考えられる。）また、遺骨や位牌を

大事にする日本人の感覚には宗教的要素が関連しているであろう。

日本における宗教文化が、どのようなもので、それが日本人の死生観にどのように影響しているのかを分析することで、終末期医療に対する適切な政策が満たすべき要件が抽出される可能性がある。一旦、そのような条件が明らかになれば、その範囲で最も合理的な選択は何かを考えることは経済学等の仕事になる。いずれにせよ、文化的側面を含めた冷静で客観的な検討を行っていくことが、超高齢化社会への対応を考えていく上で、必須となるのではないだろうか。

一般に、経済現象を説明しようとする場合に、「文化的要因」を持ち出すことは、厳に慎むべきであることは言うまでもない。他方、現実の経済政策を論じる場面においては、場合によって、背景となる文化の問題にも言及せざるを得ないのであろう。

（\*）死生観や宗教に関し、筆者は全くの素人であり、その内容に立ち入ることとはできないので、とりあえず、最近興味深く読んだ書物として、島蘭進『日本人の死生観を読む…明治武士道から「おくりびと」へ』（2012年、朝日選書）と山田宗樹『百年法』（2012年、角川書店）を挙げておきたい。

Love of Culture

超高齢化社会と死生観・宗教

経済学研究科教授

渡辺智之

岡 俊子	様	佐々木容	様	寺尾 智	様	堀部泰生	様
岡野 裕	様	佐藤慎一	様	寺尾晋一	様	前田直行	様
岡部勇一	様	公乃	様	寺田元一	様	前田泰生	様
岡本弦一郎	様	佐野嘉男	様	寺田征四郎	様	間苧谷榮	様
岡本秀雄	様	山藤敦史	様	徳永浩一	様	楨平 剛	様
小田英司	様	椎名 隆	様	富安弘毅	様	松井晴朔	様
小野隆史	様	篠田隆之	様	友野賀世	様	松原俊樹	様
小山考史	様	清水庸如	様	豊島忠雄	様	松本 弘	様
嘉瀬 輝	様	朱 佳	様	内藤省紀	様	松本正幸	様
加藤 卓	様	白井敏昭	様	内藤秀彦	様	水野晴夫	様
加藤健志	様	真保俊男	様	中垣啓一	様	水野雄一	様
加藤英紀	様	菅又武之	様	中澤政行	様	水原秀元	様
加藤 寛	様	杉江勝利	様	長島敏夫	様	皆吉真一郎	様
加藤洋介	様	鈴木喜一郎	様	中園雅治	様	三宅朝昭	様
金谷浩介	様	鈴木清晃	様	永田敏史	様	宮崎寿樹	様
金子恭二	様	関 康志	様	永原千華子	様	宮下幸正	様
兼松勝弘	様	関戸良行	様	中村實宏	様	宮本 晃	様
鏑木健太郎	様	曾又知恵	様	中村龍太郎	様	三輪 聡	様
唐川光彦	様	大公一郎	様	中山憲一	様	向井忠志	様
川上康夫	様	高浦民雄	様	南雲和利	様	六信 厚	様
川口 均	様	高草木誠	様	那須俊彦	様	村岡慶之輔	様
河久保弘和	様	高崎真治	様	奈良沙織	様	元利大輔	様
川崎益功	様	高野明彦	様	南條直人	様	森 泰助	様
川村繁夫	様	高林浩司	様	丹生谷美穂	様	森井一成	様
川元亜治	様	高部博之	様	西田 孝	様	森島光示	様
木田泰光	様	竹田 収	様	西田直史	様	森田雄祐	様
木下晴夫	様	武田洋子	様	西端恭一	様	両角長彦	様
日下 学	様	田島泰次	様	新田恭久	様	門口真人	様
楠 芳明	様	田代泰久	様	野中周二	様	矢島一孝	様
久保敬三	様	田中 章	様	野々垣勇	様	安田孝一	様
倉崎嘉典	様	田中直弥	様	野間口至	様	矢田勝章	様
栗田成典	様	田中富士雄	様	長谷川英司	様	山浦善樹	様
小池正明	様	田中正秀	様	長谷部英男	様	山中智雄	様
小島亮一	様	谷口 優	様	畠 康一	様	吉岡俊幸	様
児玉幸信	様	谷本道久	様	濱口 陽	様	吉田輝夫	様
後藤哲也	様	津上賢治	様	早川雄三	様	吉田 誠	様
小林一元	様	佃 義範	様	開野嘉賢	様	吉田 稔	様
小林信介	様	津田樹己	様	平沼 州	様	吉田陽吾	様
小松康典	様	土田克則	様	平原重利	様	橋鳳会 (昭和19年予科入学)	様
小森一真	様	土田常武	様	藤沢隆雄	様	杉本ゼミ (昭和24年会)	様
小山行央	様	土屋卓洋	様	藤瀬 宏	様	他59名	
斎藤 明	様	筒井真一	様	藤本真一	様		
斎間 武	様	堤 哲児	様	藤原立嗣	様		
桜井 誠	様	網島 奏	様	二木太三	様		
佐々木洋	様	寺尾和之	様	古瀬公博	様		

## 在学生・在学生の保護者

4名 (1,355,000円)

大家貞善 様  
谷口道洋 様  
吉田修平 様  
他1名

## 企業・法人等

10団体 (48,419,145円)

社団法人如水会 様  
ゼネラルエンジニアリング株式会社 様  
株式会社ダイヤモンド・ビッグ&リード 様  
株式会社日立製作所 様  
株式会社マガジンハウス 様  
松井証券株式会社 様  
森・濱田松本法律事務所 様  
他3団体

## 本学役職員

8名 (605,000円)

## 一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

卒業生、在学生の保護者・ご家族の方をはじめとした皆様からご寄付をいただき、2012年7月末現在で、総額約48億6,000万円（入金済分）に達しました（うち2億円は、創立125周年記念募金より繰り入れ）。この場をお借りし、皆様のご協力で厚く御礼申し上げます。

ご寄付をいただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。

今号では、2012年6月1日から2012年7月末日までの間にご入金を確認させていただいた方を公表させていただきます。公開不可の方、本学役職員につきましては掲載しておりません。また、ご寄付者で万が一お名前がもれている場合につきましては、誠に恐縮でございますが、基金事務局までご連絡ください。

ご寄付をいただいた方すべての皆様を「一橋大学基金寄付者芳名録」に記し、一橋大学の歴史に末永く留めさせていただきます。また、30万円以上（法人100万円以上）のご寄付に関しましては、ご芳名を本館設置の「一橋大学基金寄付者銘板」に記させていただきます。

なお、募金目標額は100億円となっております。皆様の一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。



### ご寄付のお申し込みについて

● お手紙・ファックスまたはお電話で、ご住所とお名前をお知らせください。基金事務局より、ご案内、寄付申込書および払込用紙をお送りいたします。

● 一橋大学基金ホームページより、クレジットカードによるお申し込みも受け付けております。トップページ上方の「ご寄付のお申し込み」メニューからお進みください。一橋大学基金ホームページ

<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

### 如水会会員証カードをお持ちの卒業生の皆様へ 継続ご寄付のご案内

一橋大学基金では（社）如水会と連携し、如水会会員証カードによる継続ご寄付の受け付けをしております。

お申し込みいただけますと、如水会会員証カードから定期的に自動払い込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込の手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）と年2回（2月および8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちの卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

#### 【お問い合わせ先】

一橋大学基金事務局  
〒186-8601 東京都国立市中2-1  
TEL: 042-580-8888  
FAX: 042-580-8889  
E-mail: gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

【ご寄付者ご芳名】 ※五十音順に掲載させていただきます。

#### 卒業生

300名・2団体（32,645,184円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上	50万円以上 100万円未満	50万円未満
11名	13名	276名・2団体
相原 稔 様 石本賢太郎 様 加藤武雄 様 金森俊樹 様 鈴川準二 様 住田笛雄 様 田中 努 様 堀本良雄 様 松本正義 様 南 敬介 様 渡邊 彰 様	青木岳人 様 青木正義 様 岡本 毅 様 蔭山真人 様 神永信一 様 神田芳雄 様 仙波英躬 様 橋本 慎 様 浜田 愼 様 福田清成 様 星崎功明 様 他2名	相川いずみ 様 秋元 渉 様 秋山寿彦 様 天野光哉 様 荒井孝継 様 荒木正雄 様 安藤浩一 様 飯田雅明 様 飯塚清彦 様 井上 宏 様 池ヶ谷真希 様 池田隆弘 様 池田文弘 様 石井康之 様 石川公基 様 石川芳治 様 石田 誠 様 石飛文博 様 石橋善一郎 様 磯村直英 様 市原 豊 様 井戸武一郎 様 伊藤健一郎 様 伊藤四郎 様 伊東祐弘 様 井上 清 様 居林次雄 様 今井勢一郎 様 入江洋太郎 様 植松敏雄 様 宇佐美慎 様 内ヶ崎守邦 様 祖母井幹也 様 梅澤忠徳 様 梅田正博 様 枝廣正純 様 遠藤勝己 様 遠藤真信 様 遠藤正義 様 近江 宏 様 大栗良一 様 大島和郎 様 太田 勇 様 大西 満 様 大堀一充 様



#### 銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上

法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上

法人：500万円以上

【ホワイトゴールド】

個人：500万円以上

法人：1,000万円以上

【ゴールド】

個人：1,000万円以上

法人：5,000万円以上

【プラチナ】

個人：3,000万円以上

法人：1億円以上

（金額は累計）

## 平成24年度一橋大学附属図書館企画展示のお知らせ

附属図書館では、本学のさまざまな所蔵資料を公開することを目的として、平成13(2001)年に公開展示室を開設しました。以来、常設展示にて本学の歴史や所蔵資料を紹介するとともに、毎年11月の一橋祭の時期に企画展示を開催しています。

本年度の企画展示は「旅する高商生たち—明治・大正期の修学旅行報告書—」と題し、一橋大学の前身である東京高等商業学校の学生が作成した修学旅行の報告書をご紹介します。

本学にはかつて、成績優秀な学生若干名に旅費を支給して地方の経済状況を視察させる修学旅行の制度がありました。学生たちが帰着後に提出した報告書は、各地の実態を伝える貴重な史料として、今日でも研究に利用されています。最優秀の高商生たちが熱意を込めて作成した直筆の報告書を、この機会にぜひご覧ください。

期間中には、講演会とギャラリートークも予定しております。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

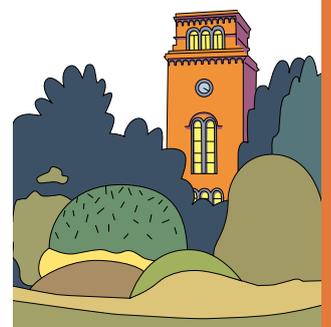
### 平成24年度一橋大学附属図書館企画展示 「旅する高商生たち—明治・大正期の修学旅行報告書—」



**【展 示】** 期間：平成24年11月1日(木)～16日(金)  
 ※11月10日(土)・11日(日)は閉室  
 入場：9:30～17:00  
 会場：一橋大学附属図書館 公開展示室(西キャンパス 時計台棟1階)  
 入場無料

**【講演会】** 講師：阿部安成氏(滋賀大学経済学部教授)  
 日時：平成24年11月2日(金) 14:00～15:30  
 会場：一橋大学附属図書館 大閲覧室(2階)  
 入場無料・事前申し込み不要

**【ギャラリートーク】**  
 日時：平成24年11月2日(金) 講演会終了後  
 11月3日(土・祝)・4日(日) 14:00～14:30  
 ※いずれも公開展示室にお集まりください。



なお、内容・日時等に変更が生じる場合がありますが、その他詳細と併せ、附属図書館のウェブサイト (<http://www.lib.hit-u.ac.jp/pr/tenji/kikaku/2012/>) にて随時ご案内申し上げます。  
 お問い合わせ先：附属図書館 研究開発室  
 (E-mail:rd@www.lib.hit-u.ac.jp Tel:042-580-8252 Fax:042-580-8232)

〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

副学長（財務、社会連携、企画・評価、情報化担当） 小川英治

〈編集長〉

言語社会研究科教授 坂井洋史

〈編集部員〉

商学研究科准教授 松井 剛

経済学研究科教授 岡田羊祐

法学研究科教授 王 雲海

社会学研究科教授 阪西紀子

国際企業戦略研究科准教授 大上慎吾

経済研究所講師 武田友加

〈外部編集部員〉

有限会社イブダワークス 吉田清純

〈印刷・製本〉

図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学企画・広報室広報担当

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8016

<http://www.hit-u.ac.jp/>

[koho1284@dm.hit-u.ac.jp](mailto:koho1284@dm.hit-u.ac.jp)

※ご意見をお寄せください。

一橋大学企画・広報室広報担当

[koho1284@dm.hit-u.ac.jp](mailto:koho1284@dm.hit-u.ac.jp)

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先

一橋大学企画・広報室広報担当

TEL: 042-580-8032

編集部から

先日、AKB48の中心メンバーの「卒業」が大きく報道されました。ロンドンオリンピックで史上最多のメダル数を獲得した日本人選手たちの銀座でのパレードに50万人もの人々が駆け付けたとのことですが、この人数に匹敵するファンが押し寄せると警察当局が予測し、混乱を避けるため彼女の卒業パレードは中止になったとのこと。彼女たちの人気は日本だけでなく、米国文化の影響が強いフィリピンでもファンクラブが結成され、こういったJ-POPやアニメなどを通じて、日本の言葉や文化に興味を持ち、日本の大学に進学するケースもあるそうです。一般に、日本語は外国人にとってハードルの高い言語とのことですが、惹き付ける中身があれば、日本語の壁も楽々と越えられるようです。昨今、世界中の大学間でアジアの優秀な学生の獲得競争が展開されています。日本の大学も、入学時期の見直しだけでなく、日本語の壁を越えさせる中身について考える必要があると思いました。(Y)

## 2012オープンキャンパスを開催しました

8月9日(木)、高校生などを対象としたオープンキャンパスを開催しました。今年度は、昨年度に引き続き、より多くの参加希望者が来場できるよう3部制で実施しました。

兼松講堂での大学紹介では、山内進学長の挨拶や、落合一泰副学長による大学概要の説明を行いました。学部説明は学部ごとに会場が分かれ、学部長の挨拶や模擬講義、在学生によるパネル討論などを実施。そのほか、図書館見学や学生生活相談コーナー、在学生によるキャンパスツアーや受験生相談会などを行い、終始盛況のうちに終了しました。

なお、これらの模様については、本学ウェブサイトにて配信する予定です。

《オープンキャンパスウェブサイト》

<http://www.hit-u.ac.jp/admission/opencampus/index.html>



## 映画「おおかみこどもの雨と雪」に、取材協力しました



映画「おおかみこどもの雨と雪」で登場人物が通う大学として、一橋大学が映画の舞台のモデルとなっています。映画制作時に本学が取材協力し、国立キャンパス西正門、本館、附属図書館など、本学の美しいキャンパスがアニメーション映画に登場しました。



©2012「おおかみこどもの雨と雪」製作委員会  
監督・脚本・原作：細田守 スタジオ地図作品

一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

第5回定期演奏会

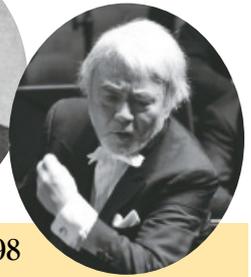
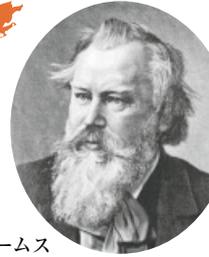
《指揮》宮城敬雄

# 国立シンフォニカー

ブラームス晩年の人生観が色濃く映る珠玉の名曲！

～魂の燃焼！ 宮城のブラームス～

ヨハネス・ブラームス



ブラームス：交響曲第3番 ヘ長調 作品90  
J.Brahms: Symphony No.3 in F major, op.90

ブラームス：交響曲第4番 ホ短調 作品98  
J.Brahms: Symphony No.4 in E minor, op.98

開催日：2012年 **11月23日(金・祝)** 開演 14:00 場所：**一橋大学兼松講堂**  
[開場 13:15]

料金(税込)：プレミアム席 5,000円 / S席 3,500円 / A席 2,500円 / B席 1,500円 ※未就学児童のご入場はご遠慮ください。

主催：社団法人 国立シンフォニカー 後援：一橋大学、社団法人 如水会、国立市、国立市教育委員会、高輪プリンツヒェンガルテン  
協賛：IDC大家家具、オリオン書房、株式会社セレミアつくば、立飛企業株式会社、多摩信用金庫、松井証券株式会社 協力：一橋大学管弦楽団

販売窓口

03-3443-1524 (10:00～20:00 / 月曜定休) 高輪プリンツヒェンガルテン内 国立シンフォニカー事務局

※事務局へお申込みの方は、下記口座までお申込み日より1週間程度内にチケット代金をお振り込みください。

※手数料はご負担ください。ご入金確認次第、チケットを郵送致します。

●三菱東京UFJ銀行 三田支店 (店番 653) (普) 0028127 名義：社団法人 国立シンフォニカー

●多摩信用金庫 国立支店 (店番 005) (普) 3856872 名義：社団法人 国立シンフォニカー

プレイガイド

■チケットぴあ 0570-02-9999 ■電子チケットぴあ <http://t.pia.jp/> (Pコード:167-761)

■国立市内の取扱店 ●一橋大学生協同組合(西ショップ) 042-575-4184

●洋菓子・喫茶「白十字」南口店 042-572-0416

●国立楽器 国立店 042-573-1111 <http://www.kunitachi-gakki.co.jp/>

※予告なしに曲目、出演者等が変更となる場合があります。これに伴うチケットの払い戻しは、致しかねますので何卒ご了承ください。

第3回

## 一橋大学 中部アカデミア

### テーマ：日本企業の組織問題

—これからのグローバル時代、従来発想で勝ち残れるのか?—

日時：2012年12月1日(土) 14:00～(13:30開場)

会場：ミッドランドホール 名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエアオフィス棟5階

ご参加：無料・先着200名

下記URLよりお申込みください。

<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2012/0912.html>

プログラム

開会挨拶：山内 進

一橋大学長

挨拶：安井隆豊

如水会名古屋支部長

来賓挨拶：河村たかし

名古屋市長

大学紹介：小川英治

一橋大学理事・副学長

基調講演：沼上 幹

一橋大学商学研究科教授

パネルディスカッション：

(パネリスト) 沼上 幹

一橋大学商学研究科教授

磯輪英之

株式会社ISOWA代表取締役社長

小林啓介

株式会社ヤガミ代表取締役社長

(司会) 西浦道明

アタックグループ代表パートナー

主催：一橋大学



一橋大学広報誌「HQ」36号  
ウェブアンケートで協力をお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。

<http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html>

HQ Hitotsubashi Quarterly 秋号 October 2012 Vol.36 編集・発行：一橋大学HQ編集部 〒188-8601 東京都国立市中2-1 Tel:042-580-8032 http://www.hit-u.ac.jp/ kaho1284@dm.hit-u.ac.jp ISSN 1881-3887